

第1章 小郡市の特性と課題

1 人口・世帯動向

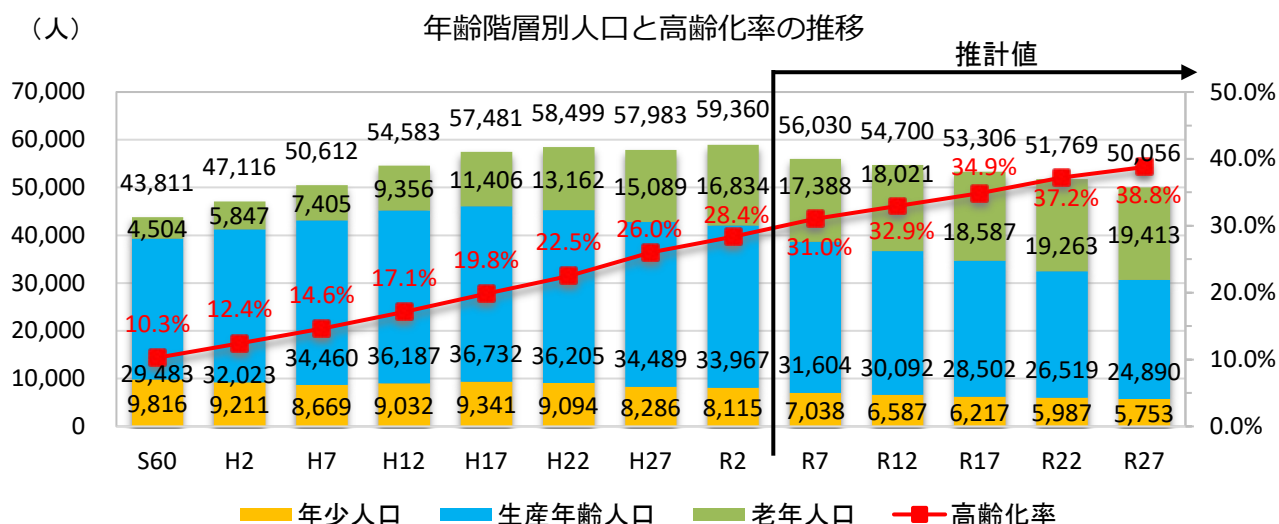
1-1 人口・世帯の推移

(1) 市全体の推移

本市の総人口は2010（平成22）年まで増加していて、2015（平成27）年にやや減少しています。

年齢3区分別人口をみると、年少人口は減少傾向にあり、生産年齢人口は2005（平成17）年以降減少傾向に転じているなか、老年人口は一貫して増加傾向にあります。高齢化率は年々増加していて、2020（令和2）年には28.4%となっています。

2025（令和7）年以降は、総人口は年々減少するものの、老年人口は増加していくことが予測されています。

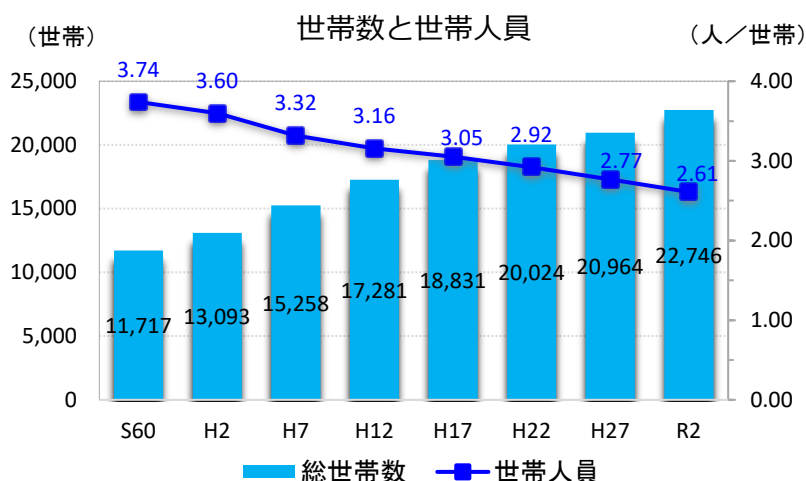


※年齢不詳を含まないため、年齢3区分別人口の合計と総人口は必ずしも一致しない。

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(2) 世帯数の推移

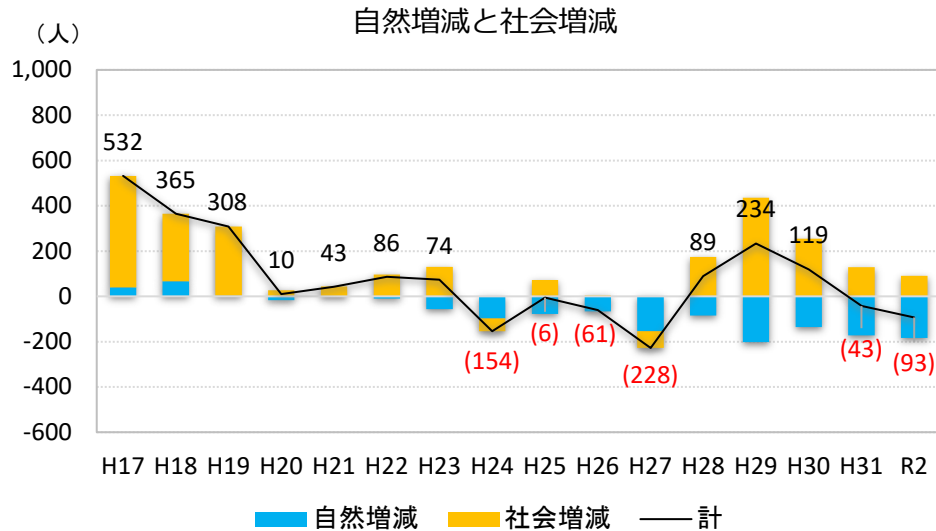
本市の世帯数は増加傾向にあるのに対し、世帯人員は減少していて、核家族化の進行がうかがえます。



出典：国勢調査

（３）人口動態

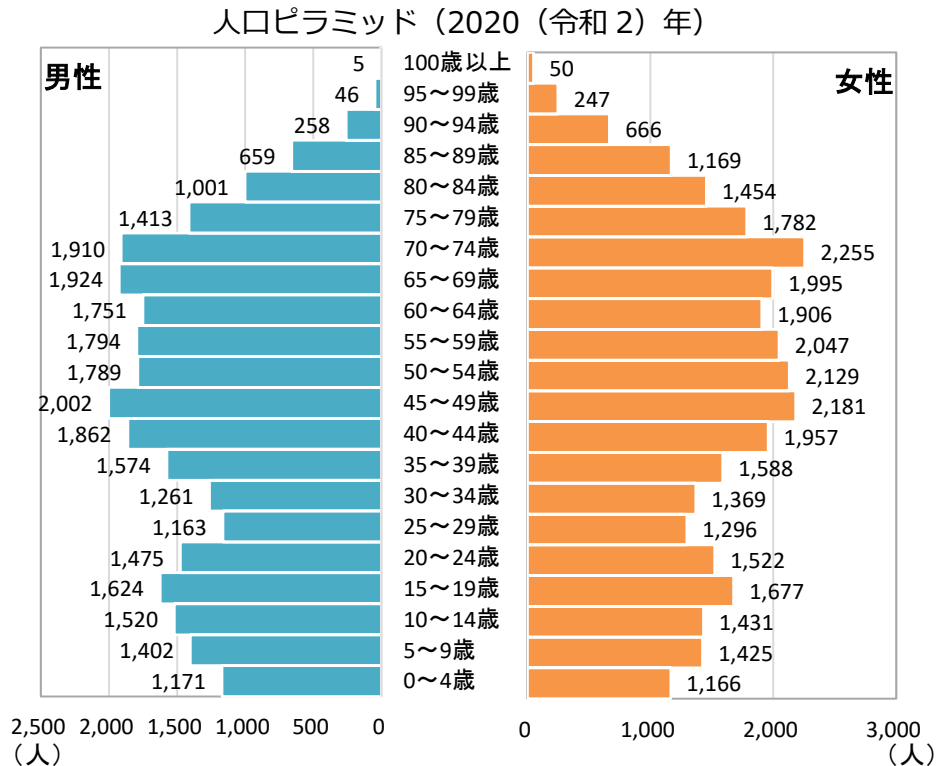
本市の自然増減をみると、2007（平成 19）年までは出生数が死亡数を上回る自然増にありましたが、以降は自然減が続いています。社会増減をみると、2012（平成 24）年と 2015（平成 27）年を除き、転入数が転出数を上回る社会増となっていますが、増加数は年々減少傾向にあります。



出典：市民課、住民基本台帳年報

（４）年齢別の状況

本市の 2020（令和 2）年の人口ピラミッドは、65～74 歳と 40 歳代が多く年少人口が少ない、つぼ型となっています。

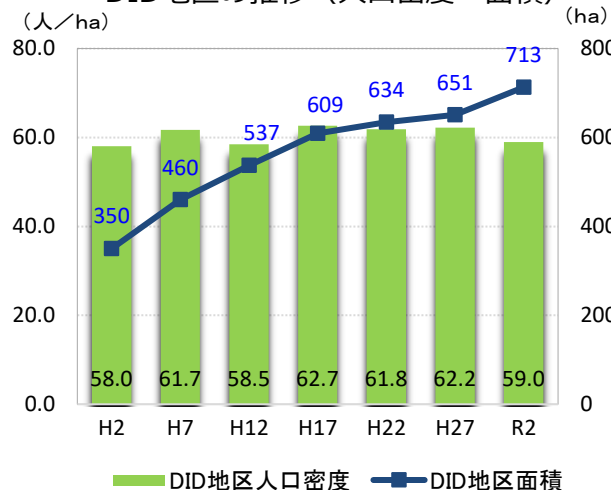


出典：国勢調査

1-2 人口集中地区（D I D）の状況

本市の人口集中地区（D I D）は地区面積、人口ともに増加していて、2020（令和 2）年で面積が713ha、人口は市全体の総人口の約 7 割にあたる 42,100 人が居住しています。

DID地区の推移（人口密度・面積）



DID地区人口（割合）の推移

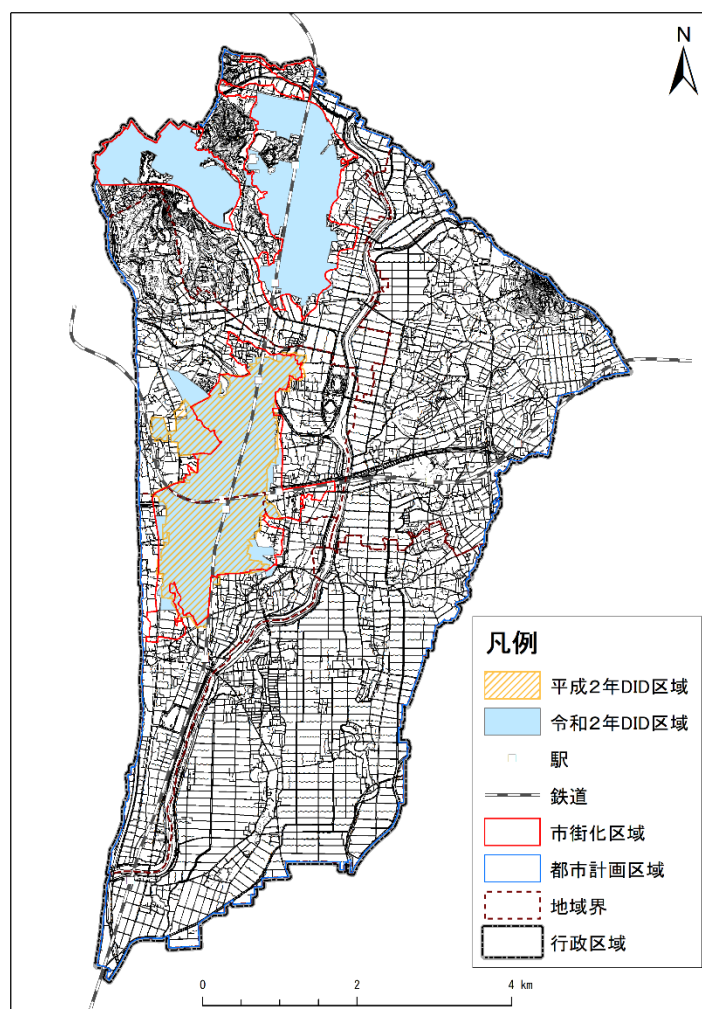
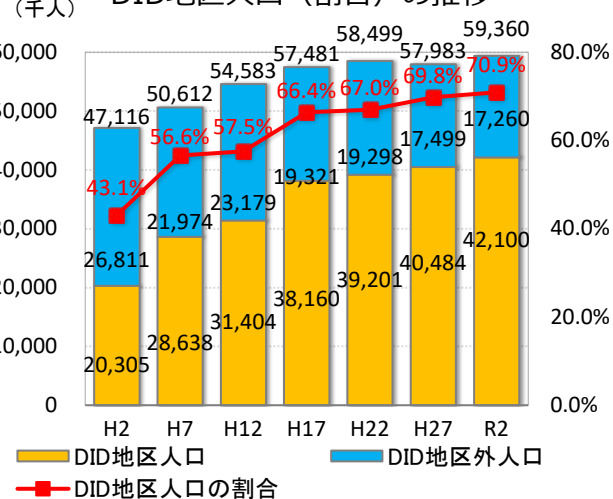


図 1990（平成 2）年と 2020（令和 2）年のD I D比較

出典：国土数値情報

1-3 地域別人口の状況

中学校区毎の地域別人口をみると、三国地域が最も人口が多く市全体の40.1%が居住しています。次いで、大原地域で市全体の23.0%が居住しています。

地域別人口の推移をみると、小郡地域と三国地域は増加傾向にあり、2005（平成17）年から2020（令和2）年までの15年間でそれぞれ4.6%、15.5%増加しています。反対に、大原地域、立石地域、宝城地域は減少傾向にあり、それぞれ6.5%、20.5%、7.1%減少しています。人口が少ない地域ほど減少率は高くなっています。

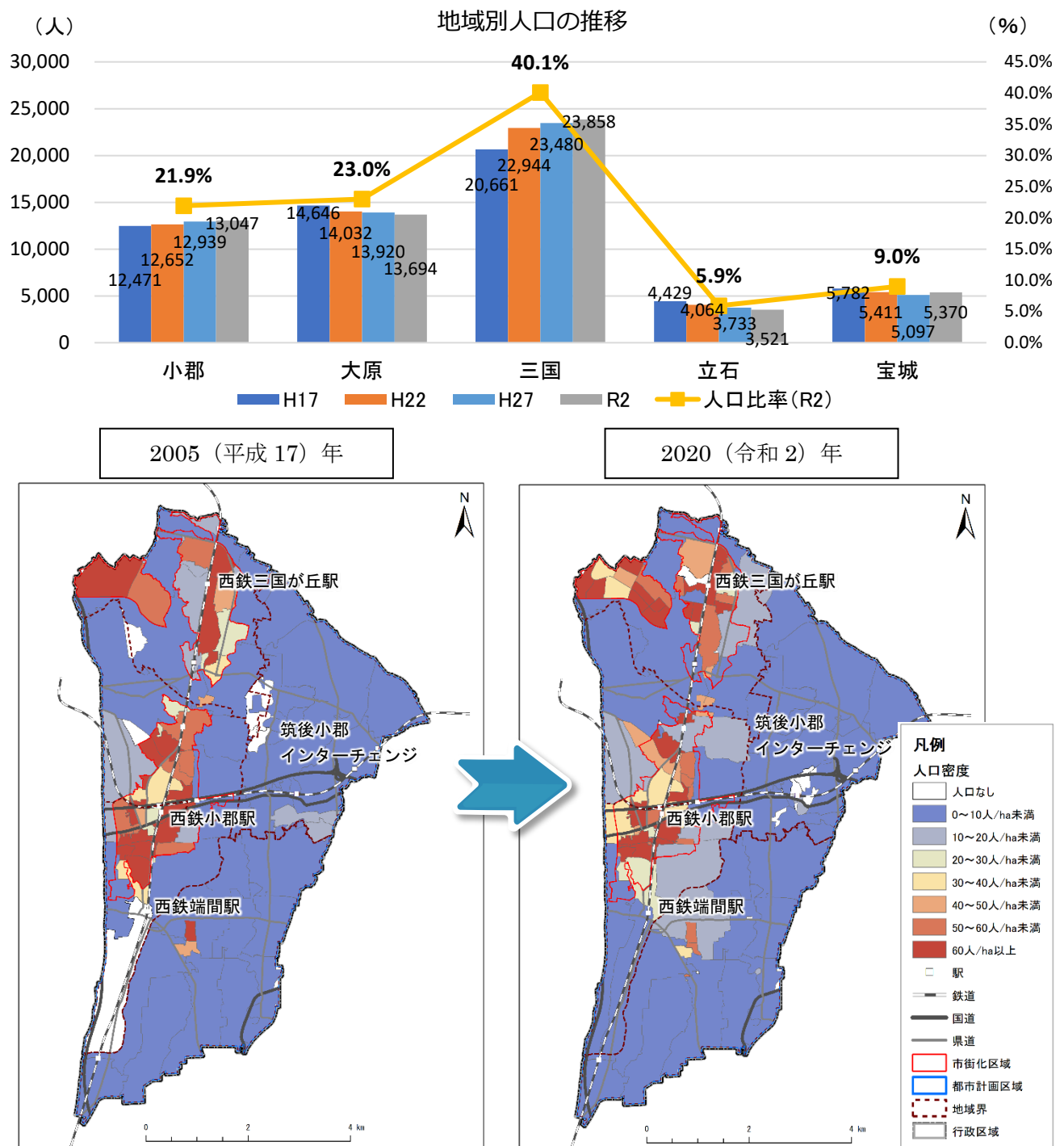


図 地区別人口の推移

出典：住民基本台帳、国勢調査

1-4 現況人口及び将来人口（100mメッシュ人口）

（1）総人口

総人口の分布をみると、市街化区域内に集積しているほか、大原地域や小郡地域の市街化調整区域や宝城地域でも人口集積がみられます。

将来の総人口の分布状況をみると、人口が減少するエリアがほとんど全域に広がっているほか、40人/ha以上のエリアのほとんどは市街化区域内に集積すると予測されます。

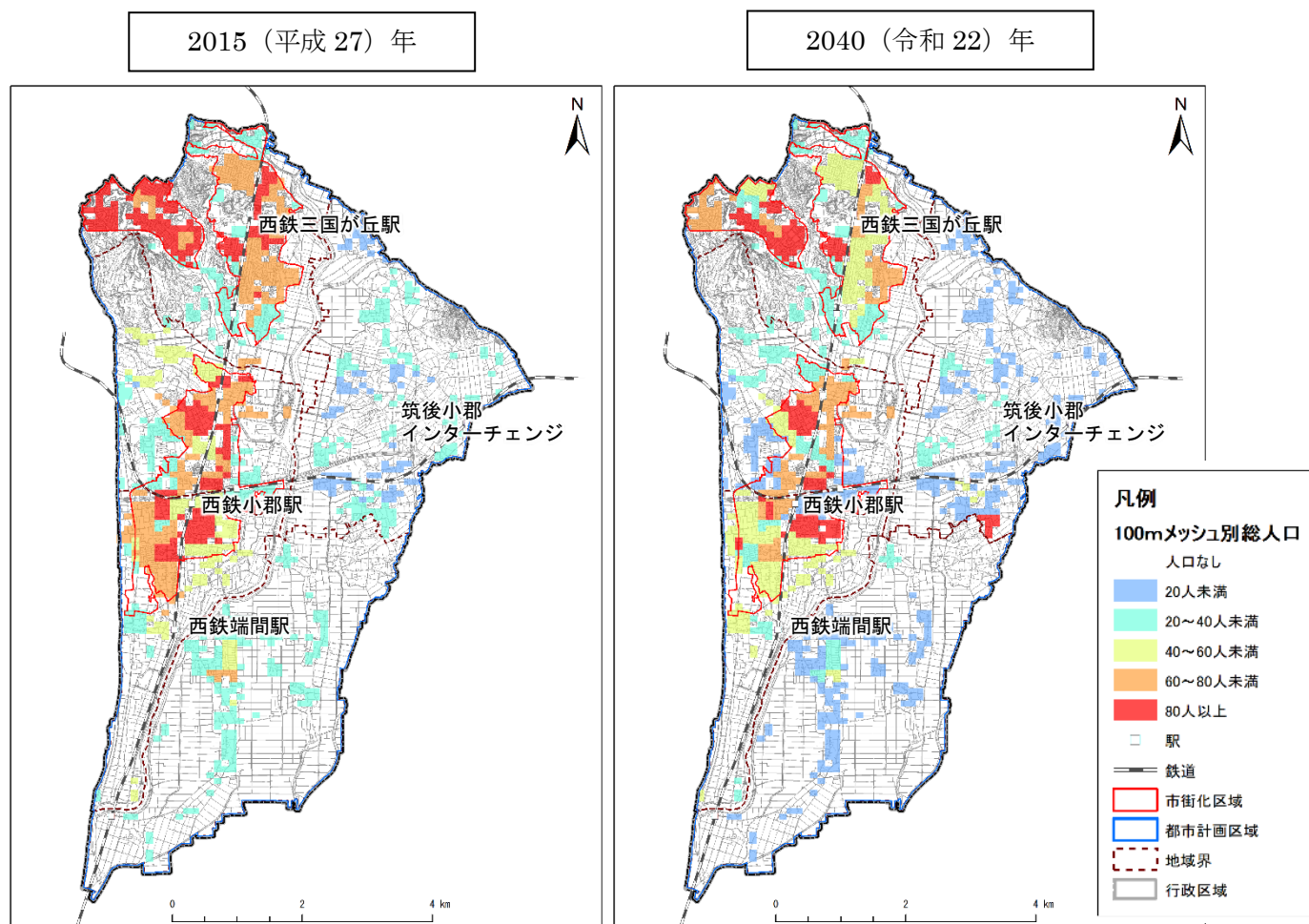


図 100mメッシュ総人口

出典：将来人口・世帯予測ツール

（一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 G空間情報センター）

（２）年少人口

年少人口の分布をみると、三国地域の市街化区域内に人口が集積していて、その他の箇所では 15 人未満が多くを占めています。

将来の年少人口の分布状況をみると、三国地域や小郡地域の一部において、年少人口が増加すると予測されます。

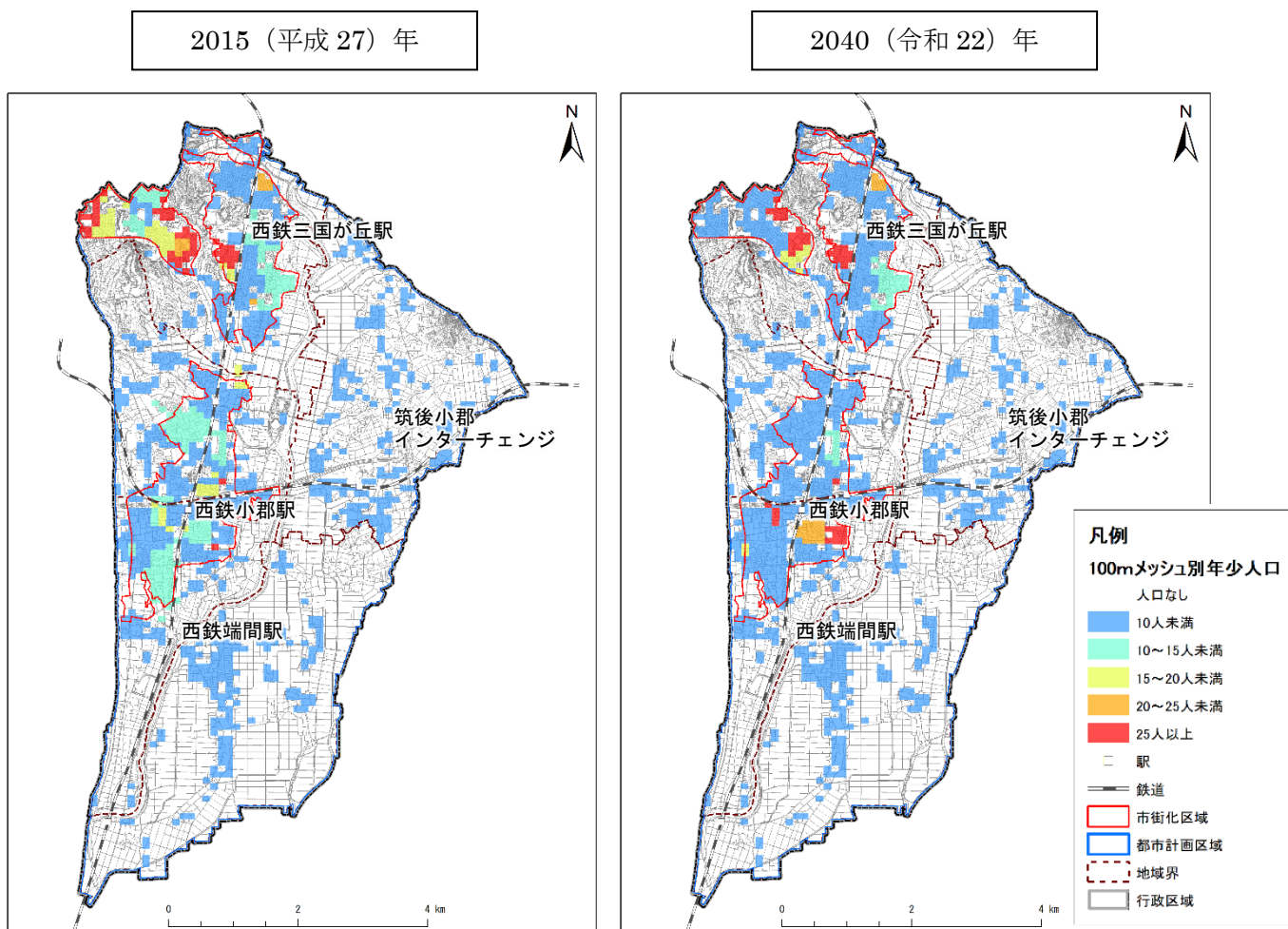


図 100m メッシュ年少人口（15 歳未満）

出典：将来人口・世帯予測ツール
（一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 G 空間情報センター）

(3) 生産年齢人口

生産年齢人口の分布をみると、市街化区域内に集積していて、その他の箇所では40人未満が多くを占めています。

将来の生産年齢人口の分布状況をみると、市街化区域内に集積していて、三国地域や小郡地域の一部では、大きく生産年齢人口が増加すると予測されます。

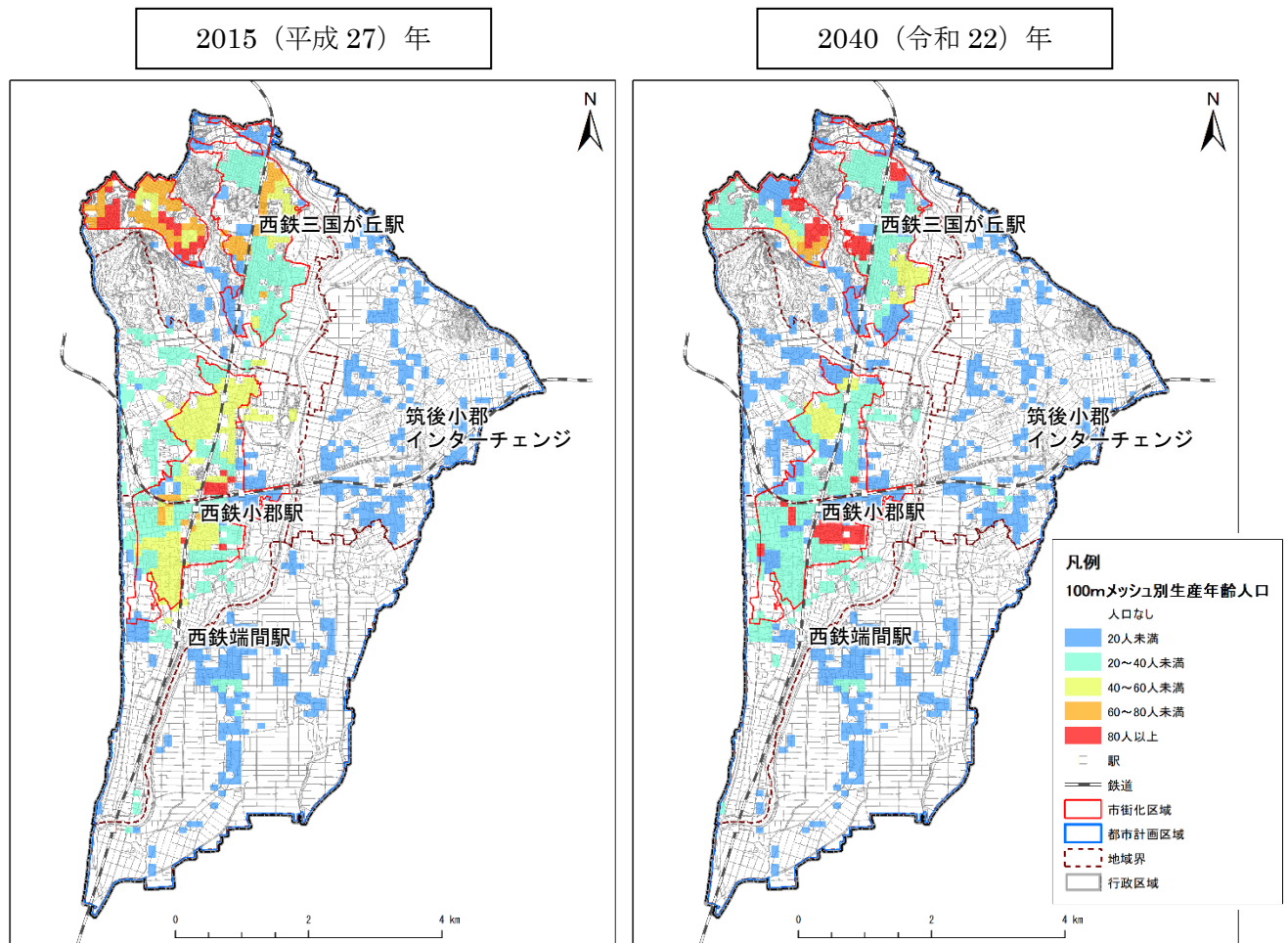


図 100m メッシュ生産年齢人口 (15 歳以上 65 歳未満)

出典：将来人口・世帯予測ツール

(一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 G 空間情報センター)

（４）老年人口

老年人口の分布をみると、大原地域の市街化区域内の一部で40人以上のメッシュが分布しています。三国地域の市街化区域内では10人未満も多くを占めています。

将来の老年人口の分布状況をみると、市街化区域内で集積し、20人以上を超える場所が多くなっていて、多くの地域で高齢化が進むことが予測されます。

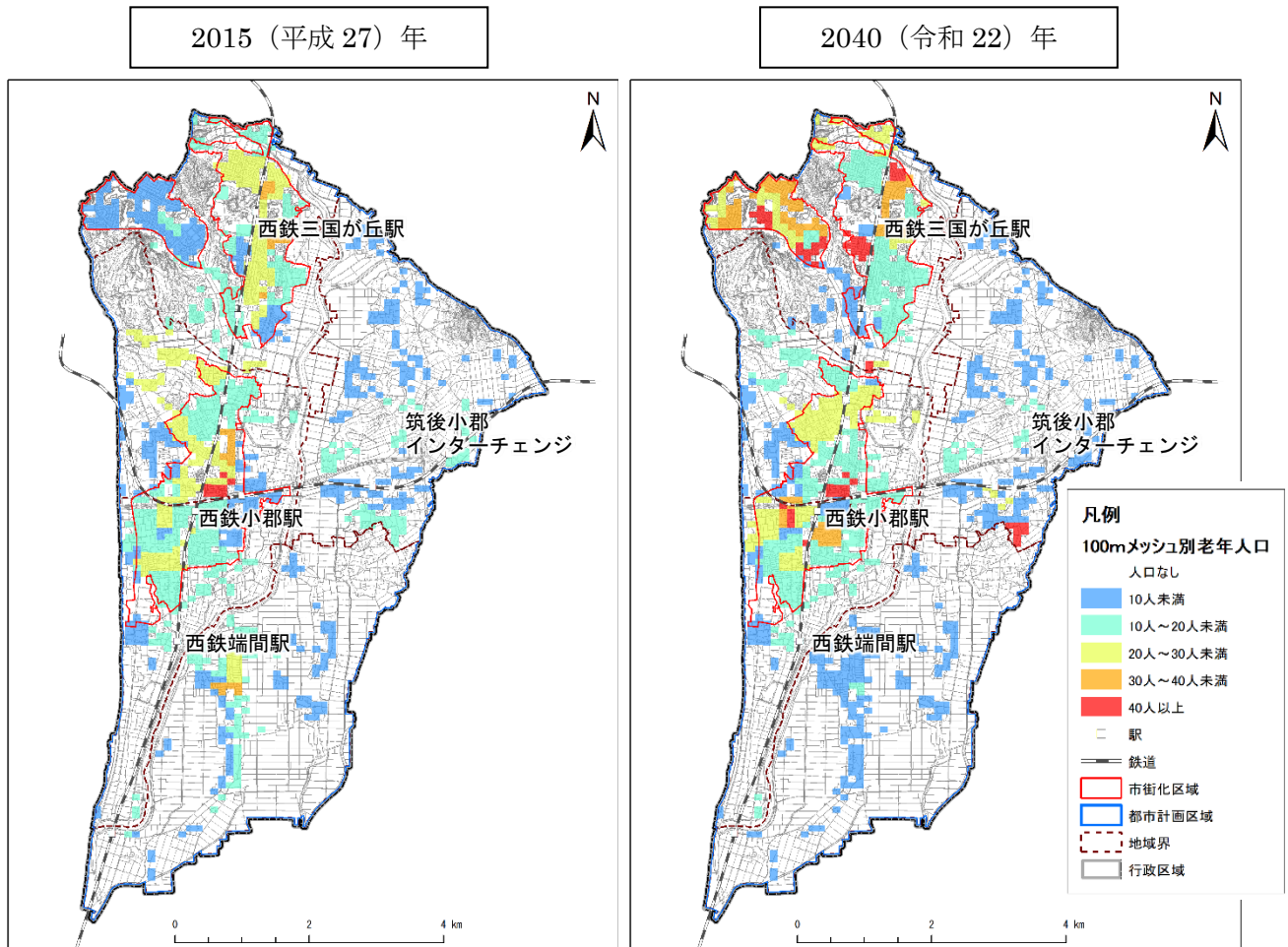


図 100m メッシュ老年人口（65 歳以上）

出典：将来人口・世帯予測ツール

（一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 G 空間情報センター）

1-5 通勤通学流動

(1) 通勤流動

本市には 2020（令和 2）年で 24,656 人の就業者が常住していて、そのうちの約 3 割にあたる 6,816 人が市内で就業し、約 7 割は市外に通勤しています。

市外の通勤先で最も多いのは福岡市で 4,411 人が通勤していて、次いで久留米市が 2,907 人、鳥栖市が 2,483 人となっています。

市外から本市への就業者は、久留米市からが 2,001 人で最も多く、次いで筑紫野市が 1,144 人、鳥栖市が 844 人となっています。

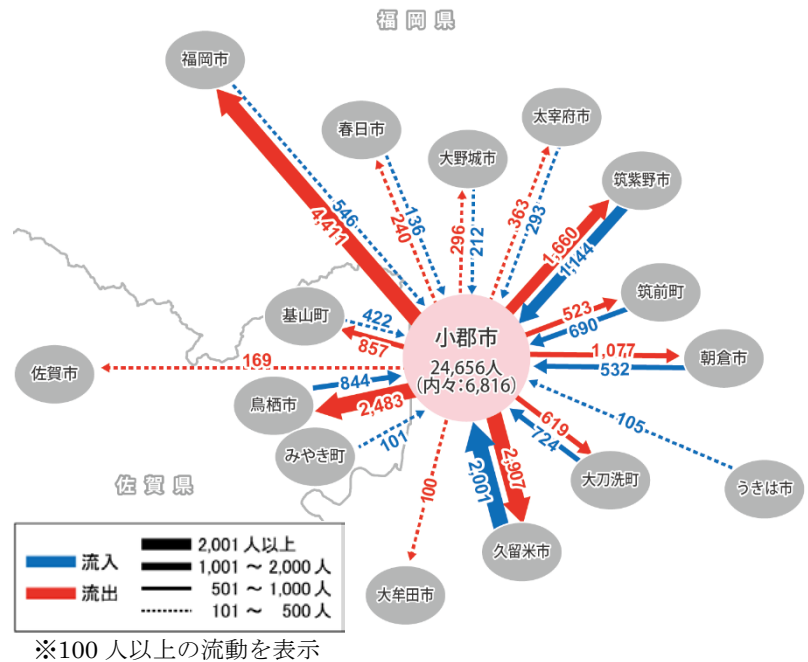


図 通勤流動（2020（令和 2）年）

(2) 通学流動

本市には 2020（令和 2）年で 3,161 人の通学者が常住していて、そのうちの約 3 割にあたる 848 人が市内で通学し、約 7 割は市外に通学しています。

市外の通学先で最も多いのは福岡市で 699 人が通学していて、次いで久留米市が 645 人、筑紫野市が 265 人となっています。

市外から本市への通学者は、久留米市からが 427 人で最も多く、次いで大刀洗町が 70 人、筑紫野市が 56 人となっています。

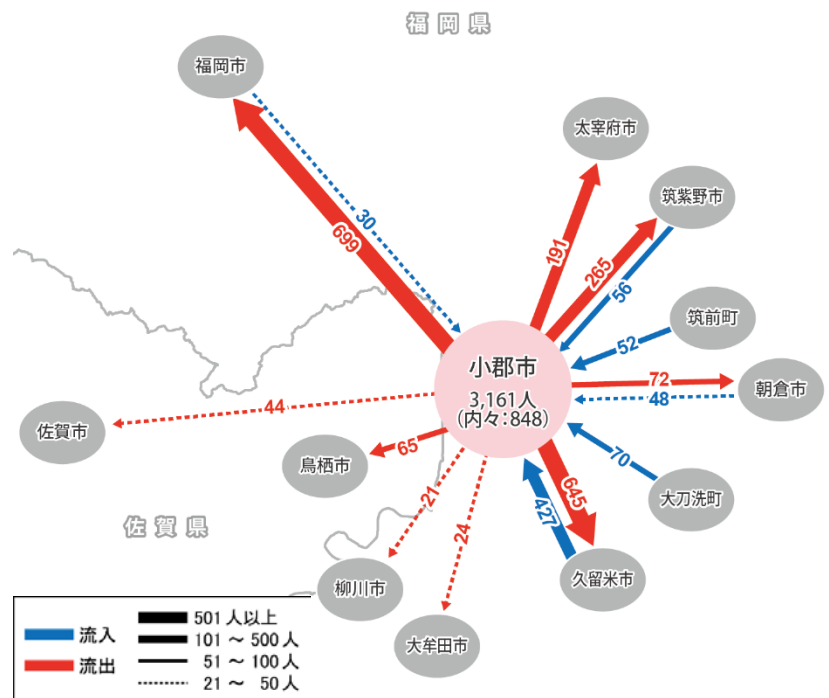


図 通学流動（2020（令和 2）年）

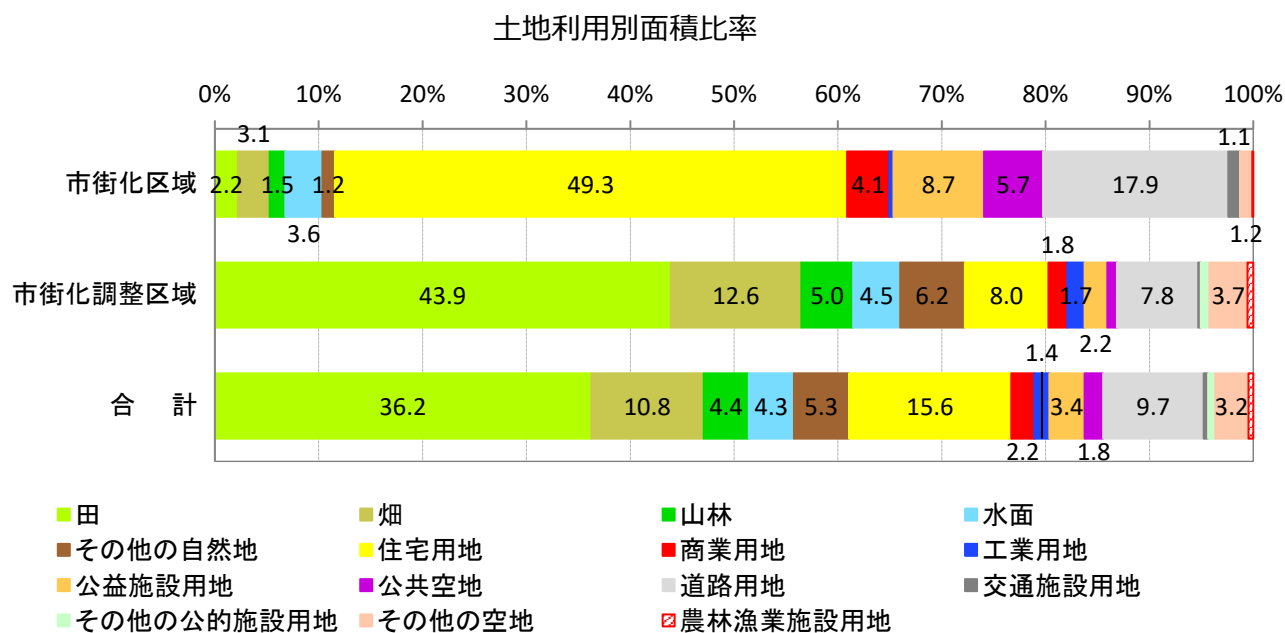
出典：国勢調査

2 土地利用・開発動向の整理

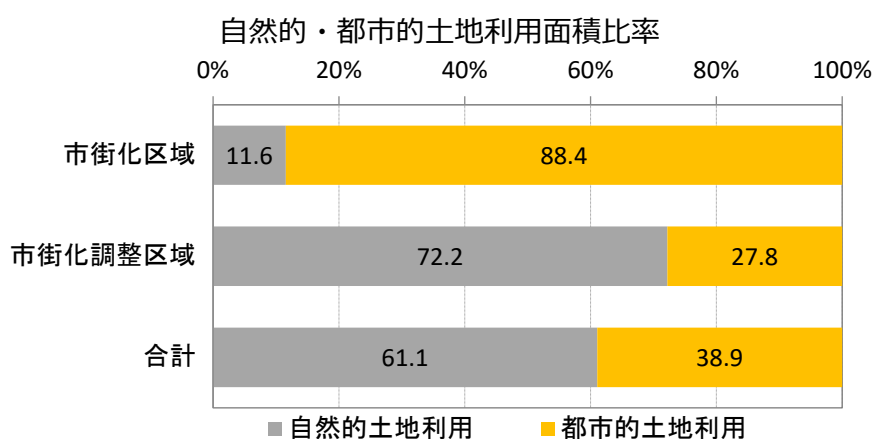
2-1 土地利用の状況

本市の土地利用状況をみると、市街化区域内では、住宅用地が49.3%を占めていて最も構成比率が高くなっています。次いで、道路用地が多くを占め17.9%の割合となっています。市街化調整区域では、農業が盛んなこともあり田畑の占める割合が高くなっています。

都市的土地利用の面積比率は、市街化区域内で88.4%、市街化調整区域では27.8%、市全体で38.9%となっています。



※1%以上のラベルを表示



出典：R4 都市計画基礎調査

※自然的土地利用は、田、畑、山林、水面、その他の自然地のこと。

※都市的土地利用は、住宅用地、商業用地、工業用地、公益施設用地、公共空地、道路用地、交通施設用地、その他の公的施設用地、その他の空地、農林漁業施設用地のこと。

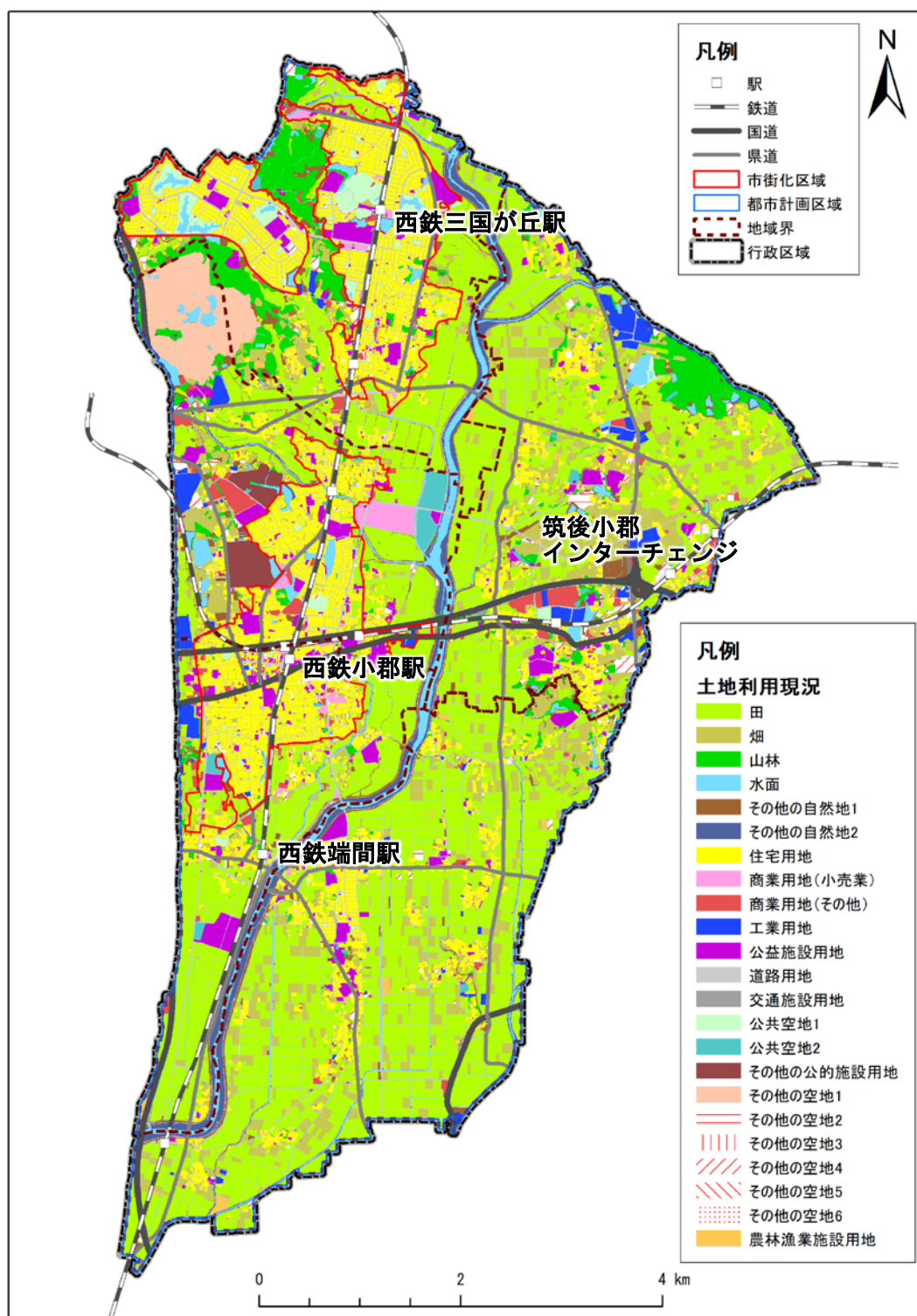


図 土地利用現況

出典：R4 都市計画基礎調査

2-2 開発許可の動向

2017（平成 29）年以降の年間開発許可件数は、年間 30 件前後で推移していて、住宅用地が開発許可件数のほとんどを占めています。

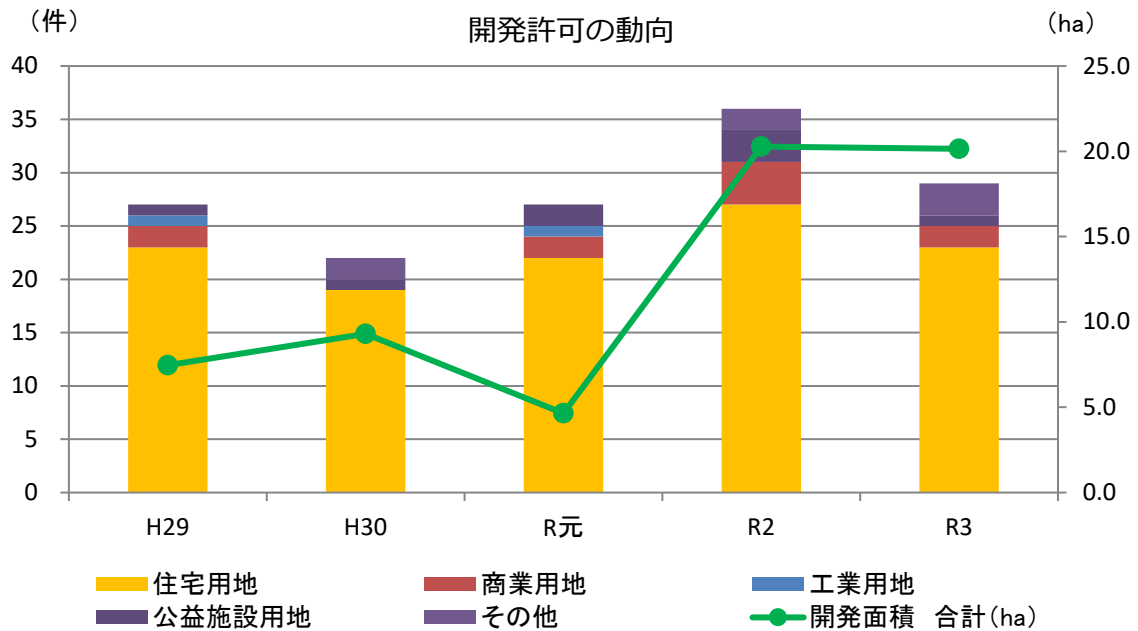


表 開発許可件数

単位: 件

	H29	H30	R元	R2	R3
住宅用地	23	19	22	27	23
商業用地	2	0	2	4	2
工業用地	1	0	1	0	0
公益施設用地	1	1	2	3	1
その他	0	2	0	2	3
合計	27	22	27	36	29

表 開発許可面積

単位: ha

	H29	H30	R元	R2	R3
住宅用地	3.5	2.1	3.4	5.0	6.2
商業用地	1.9	0.0	1.0	2.0	0.6
工業用地	1.5	0.0	0.1	0.0	0.0
公益施設用地	0.6	0.1	0.2	0.4	0.4
その他	0.0	7.2	0.0	12.9	12.9
合計	7.5	9.3	4.6	20.3	20.1

出典: R4 都市計画基礎調査

2-3 新築動向

過去５年間の新築件数をみると、年間３００件前後で推移しています。

新築件数のほとんどを住宅が占めていて、新築面積も住宅が最も多くなっています。

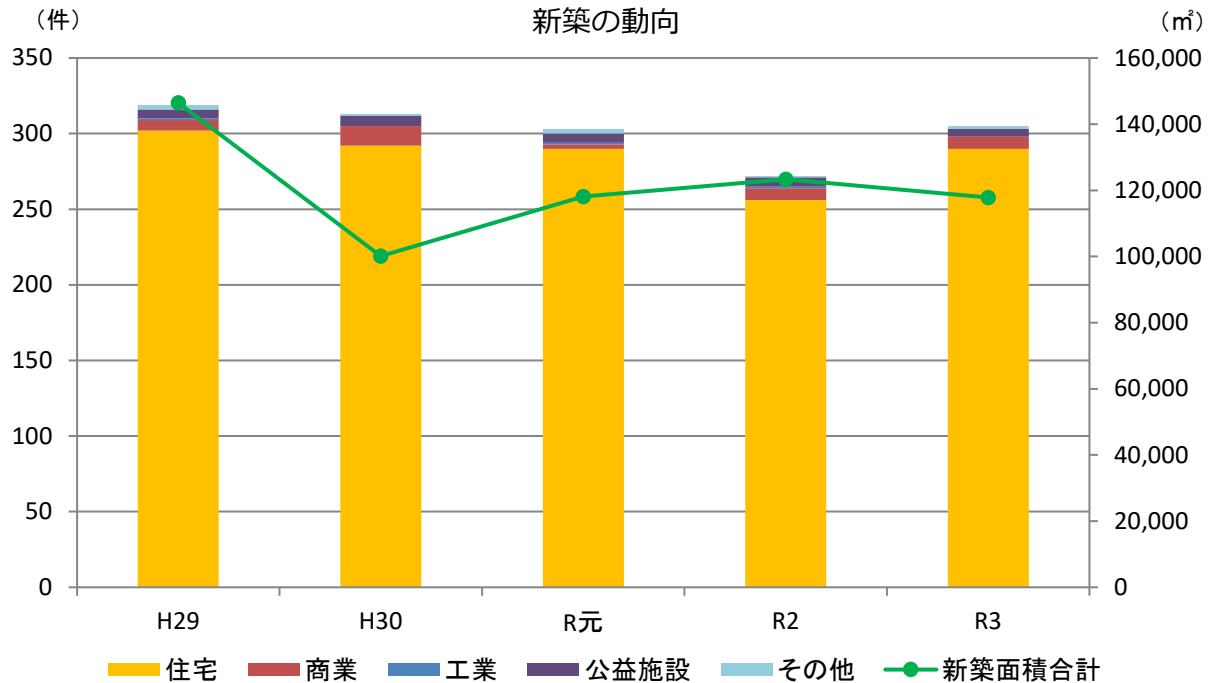


表 新築件数

単位：件

	H29	H30	R元	R2	R3
住宅	302	292	290	256	290
商業	7	13	3	8	8
工業	1	0	1	1	0
公益施設	6	7	6	6	5
その他	3	1	3	1	2
合計	319	313	303	272	305

表 新築面積

単位：㎡

年次	H29	H30	R元	R2	R3
住宅	88,064	68,682	57,838	68,027	75,512
商業	30,705	12,080	682	18,474	5,960
工業	255	0	32,631	275	0
公益施設	11,713	9,300	7,782	36,434	4,115
その他	15,731	10,062	19,159	187	32,221
合計	146,467	100,123	118,092	123,396	117,808

出典：R4 都市計画基礎調査

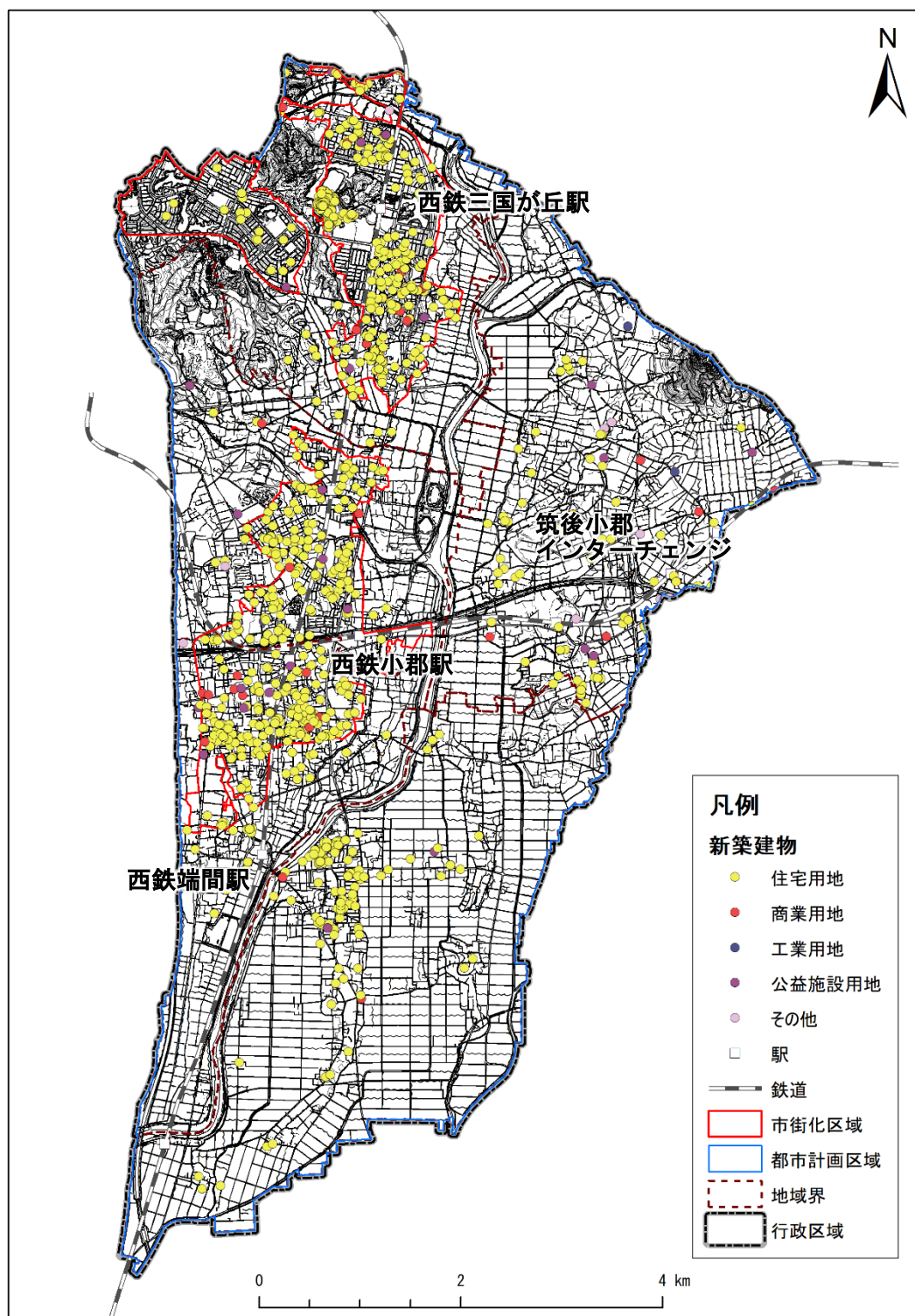


図 新築建物位置図（平成 29～令和 3 年度）

出典：R4 都市計画基礎調査

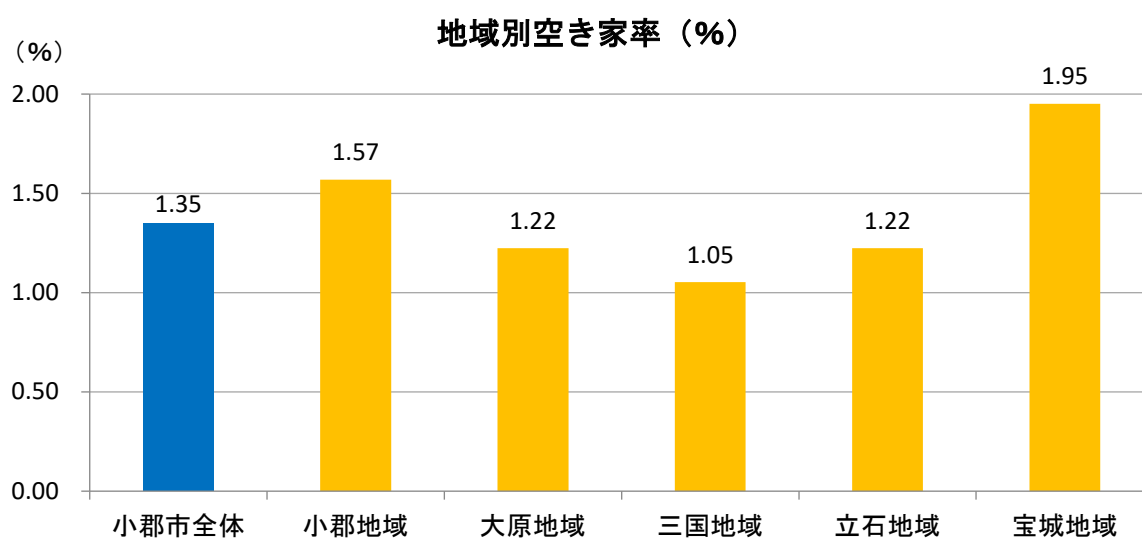
2-4 空き家の状況

空き家数は建物数の多い三国地域で最も多いものの、空き家率は 1.05%と最も低くなっています。反対に、建物数の少ない宝城地域で空き家率は最も高くなっています。

空き家の分布を 500m メッシュ別にみると、市内に広く分布していますが、空き家率は比較的低くなっています。三国地域、宝城地域の空き家数は少ないですが、空き家が集中している地区がみられます。

表 地域別空き家数、空き家率

地域名	建物数	空き家数	空き家率(%)
小郡市全体	27,390	369	1.35
小郡地域	5,673	89	1.57
大原地域	5,804	71	1.22
三国地域	8,647	91	1.05
立石地域	3,269	40	1.22
宝城地域	3,997	78	1.95



出典：H28 年度小郡市空家実態調査

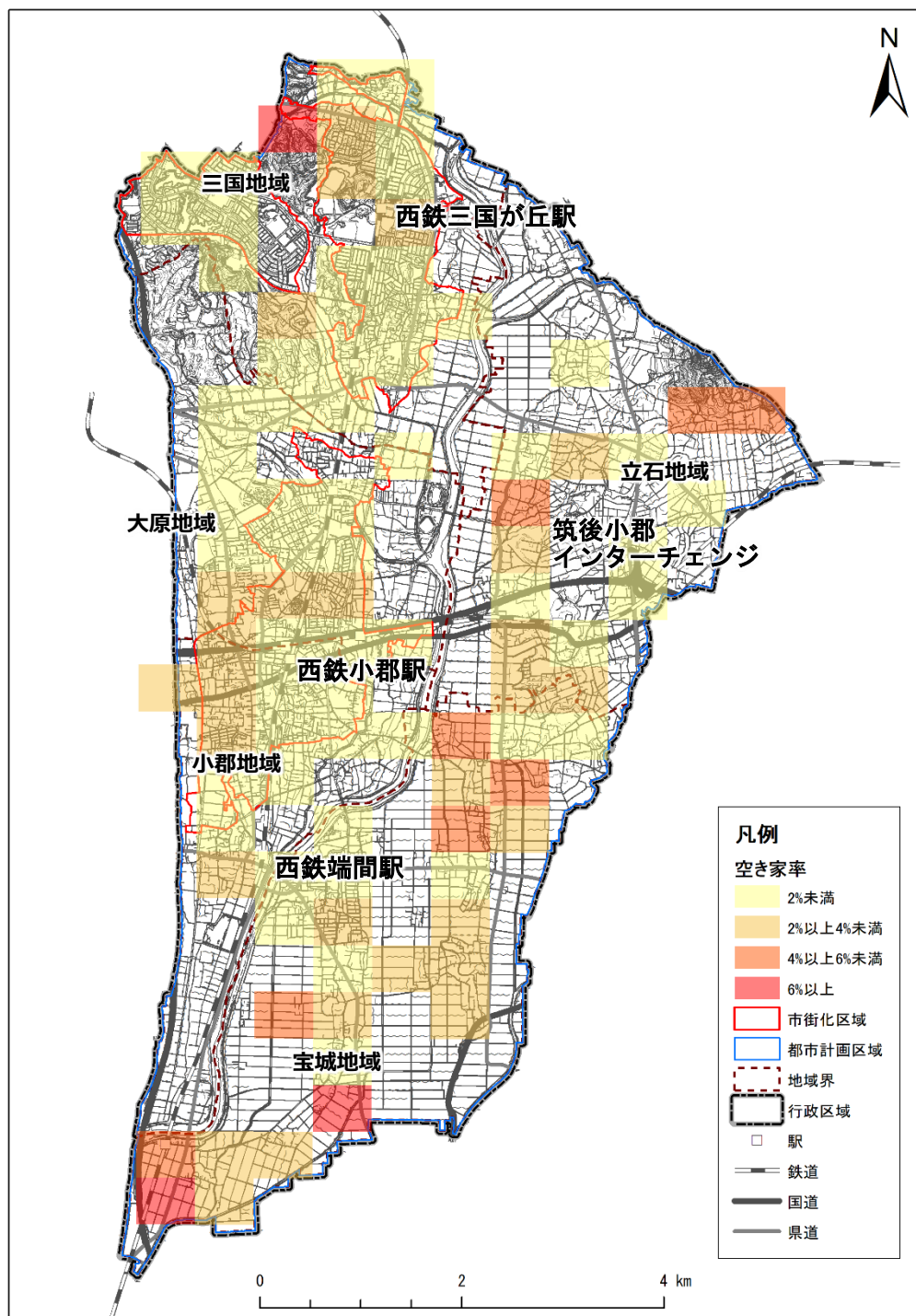


図 500m メッシュ別空き家率

出典：H28 小郡市空家実態調査

3 都市交通の現状と動向の把握

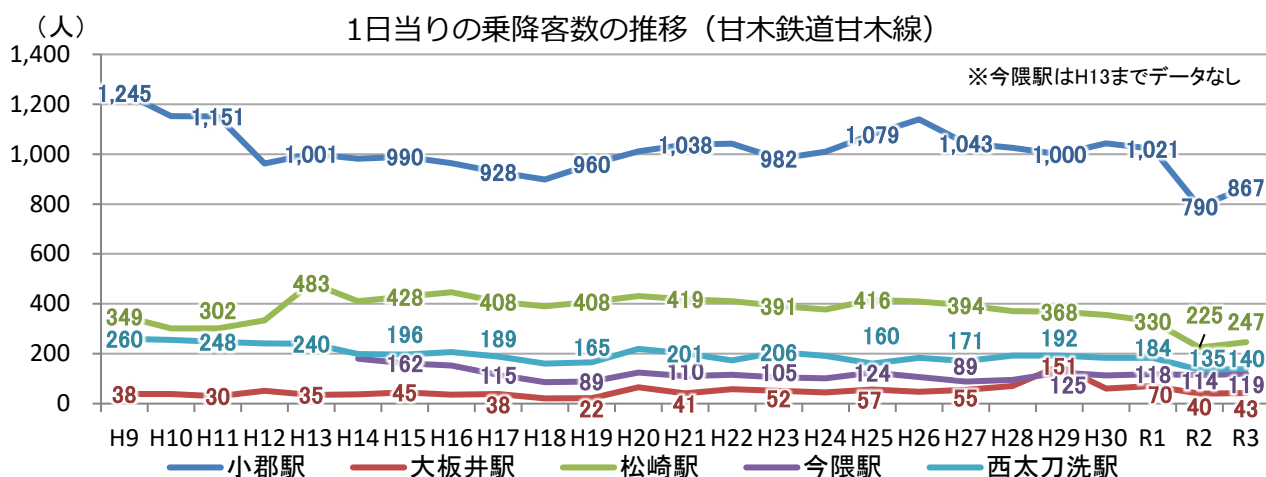
3-1 公共交通の利用状況

(1) 鉄道乗降客数

① 甘木鉄道甘木線

1997（平成 9）年以降の甘木鉄道甘木線の 1 日当りの駅別乗降客数の推移をみると、甘鉄小郡駅では、増減を繰り返しながら推移していて、その他の駅ではほぼ横ばいで推移しています。

駅別乗降客数は、甘鉄小郡駅で最も多く、2021（令和 3）年には 1 日当り 867 人が利用していて、次いで甘鉄松崎駅で 247 人利用しています。

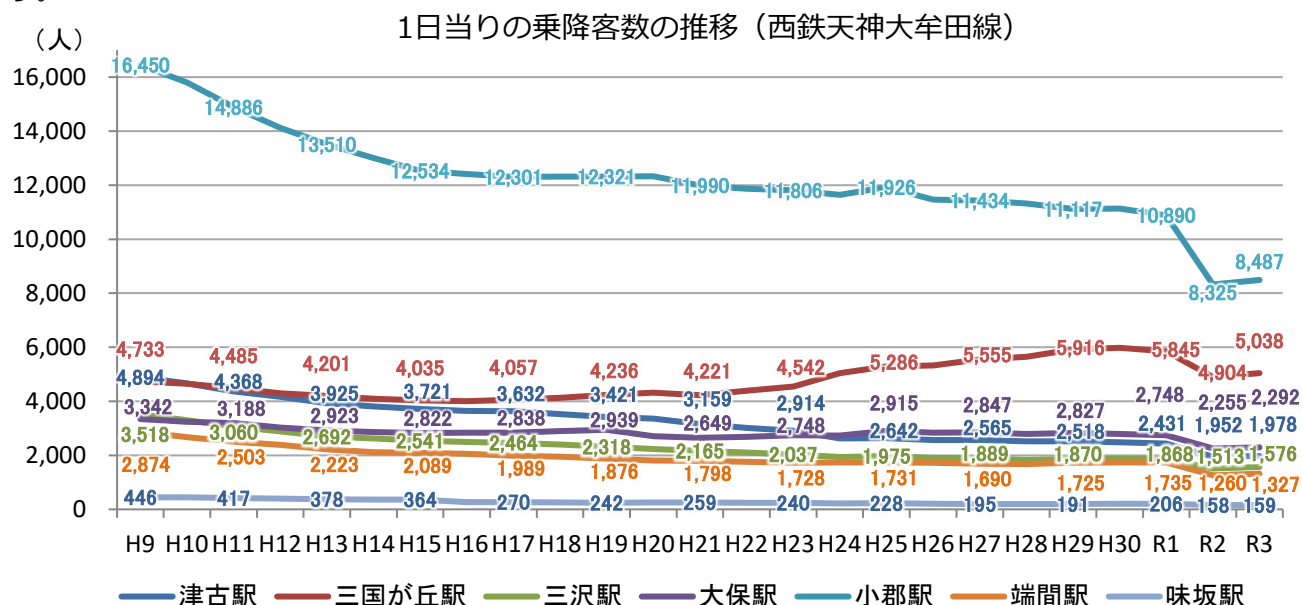


出典：庁内資料

② 西鉄天神大牟田線

1997（平成 9）年以降の西鉄天神大牟田線の 1 日当りの駅別乗降客数の推移をみると、2019（令和元）年以降、減少傾向にあります。

駅別乗降客数は、西鉄小郡駅で最も多く、2021（令和 3）年に 1 日当り 8,487 人が利用しています。



出典：庁内資料

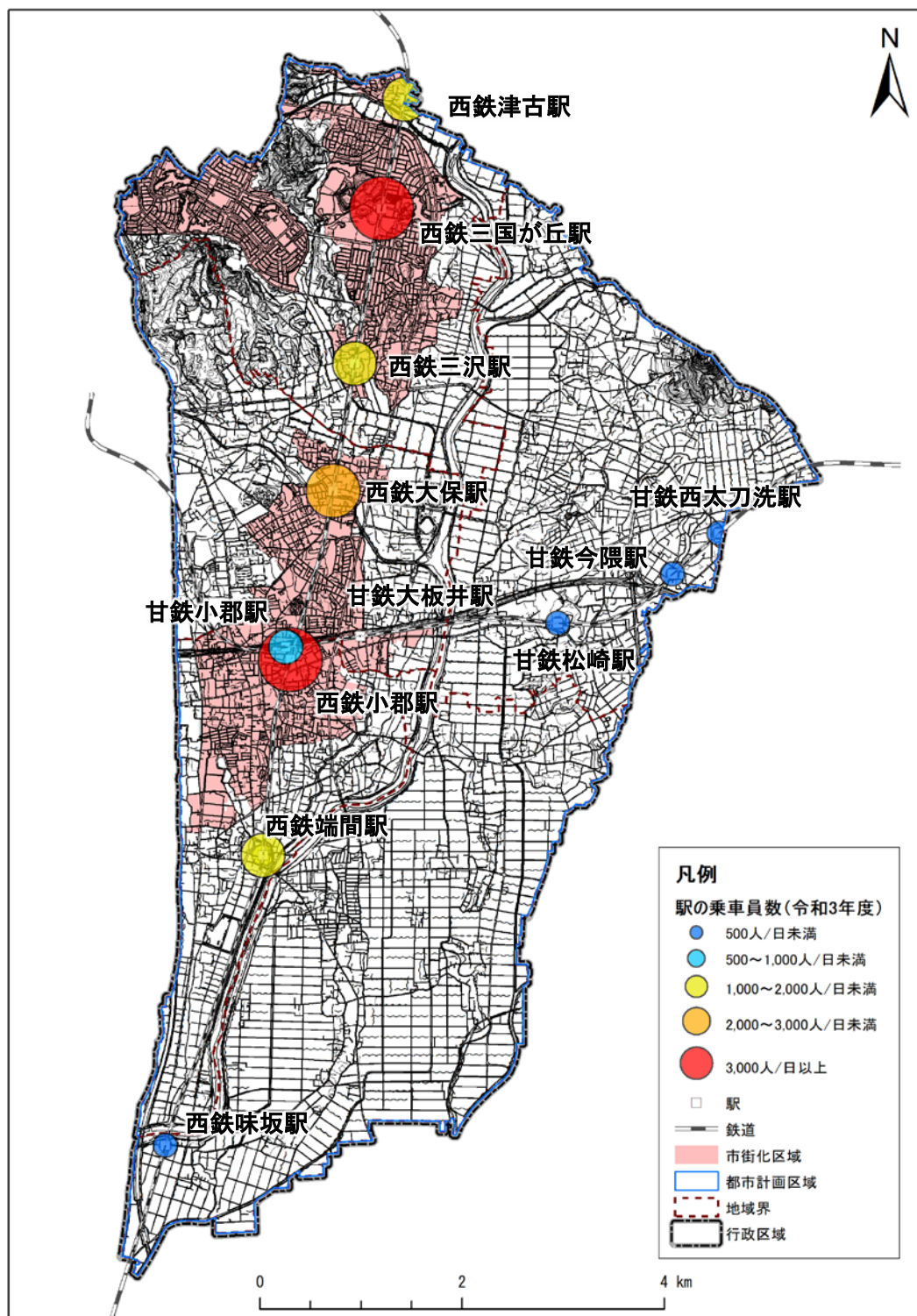


図 駅別の乗車員数

出典：R4 都市計画基礎調査

(2) バスの乗降客数

2004（平成 16）年以降のコミュニティバスの 1 日当りのルート別乗降客数の推移をみると、古飯・今朝丸ルートと下岩田・乙隈ルート以外で増加傾向にあり、コミュニティバス全体の利用も増加し続けていて、2017（平成 29）年度には 1 日平均 220.4 人が利用しています。

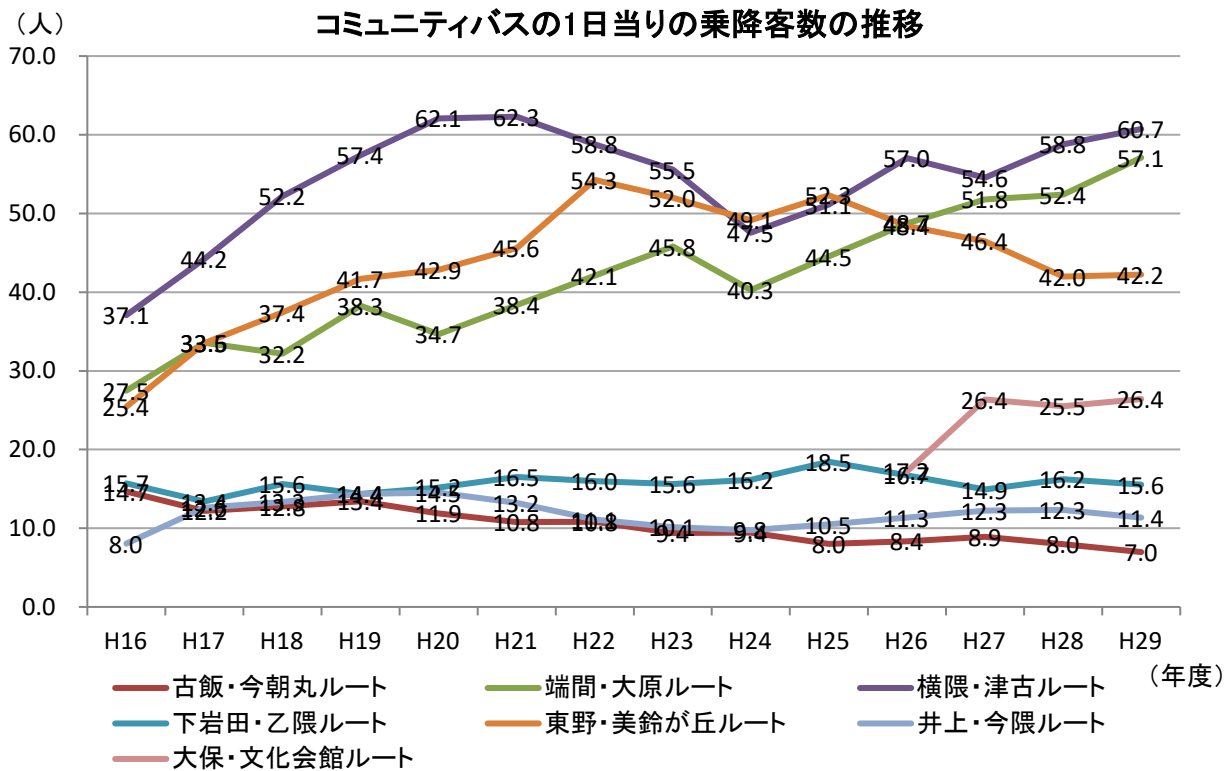


表 コミュニティバスの 1 日当りの乗降客数

単位: 人

	運行日数	古飯・今朝丸 ルート	端間・大原 ルート	横隈・津古 ルート	下岩田・乙隈 ルート	東野・美鈴が 丘ルート	井上・今隈 ルート	大保・文化会 館ルート	合計
H16年度	267	14.7	27.5	37.1	15.7	25.4	8.0	—	128.4
H17年度	356	12.2	33.6	44.2	13.4	33.5	12.6	—	149.5
H18年度	295	12.8	32.2	52.2	15.6	37.4	13.3	—	163.5
H19年度	289	13.4	38.3	57.4	14.4	41.7	14.4	—	179.5
H20年度	290	11.9	34.7	62.1	15.2	42.9	14.5	—	181.2
H21年度	288	10.8	38.4	62.3	16.5	45.6	13.2	—	186.8
H22年度	290	10.8	42.1	58.8	16.0	54.3	11.1	—	193.0
H23年度	291	9.4	45.8	55.5	15.6	52.0	10.1	—	188.4
H24年度	297	9.4	40.3	47.5	16.2	49.1	9.8	—	172.3
H25年度	297	8.0	44.5	51.1	18.5	52.3	10.5	—	184.9
H26年度	295	8.4	48.7	57.0	16.7	48.4	11.3	17.2	207.8
H27年度	299	8.9	51.8	54.6	14.9	46.4	12.3	26.4	215.2
H28年度	298	8.0	52.4	58.8	16.2	42.0	12.3	25.5	215.2
H29年度	298	7.0	57.1	60.7	15.6	42.2	11.4	26.4	220.4
平均		10.4	42.0	54.2	15.7	39.3	11.8	23.9	184.7

※H16 年度のみ 7 月～の集計

出典：庁内資料

3-2 公共交通の運行状況

本市では、民営の交通事業者（西日本鉄道(株)）が運営する路線バスや、市が運営するコミュニティバス、市・まちづくり協議会・地域住民の共同で自治会バスを運行しています。

バス停留所別の運行本数をみると、西鉄小郡駅周辺で1日30本以上停車するバス停が集中していて、西鉄小郡駅から東西方向よりも南北方向への運行の頻度が高くなっています。

令和4年10月にデマンド型交通である「おごおり相乗りタクシー」が宝満川左岸地域で本格運行開始し、宝満川右岸地域の病院や一部の商業施設・鉄道駅と宝満川左岸地域をつないでいます。今後、宝満川右岸地域でも新たなデマンドタクシーの導入を進める予定としています。

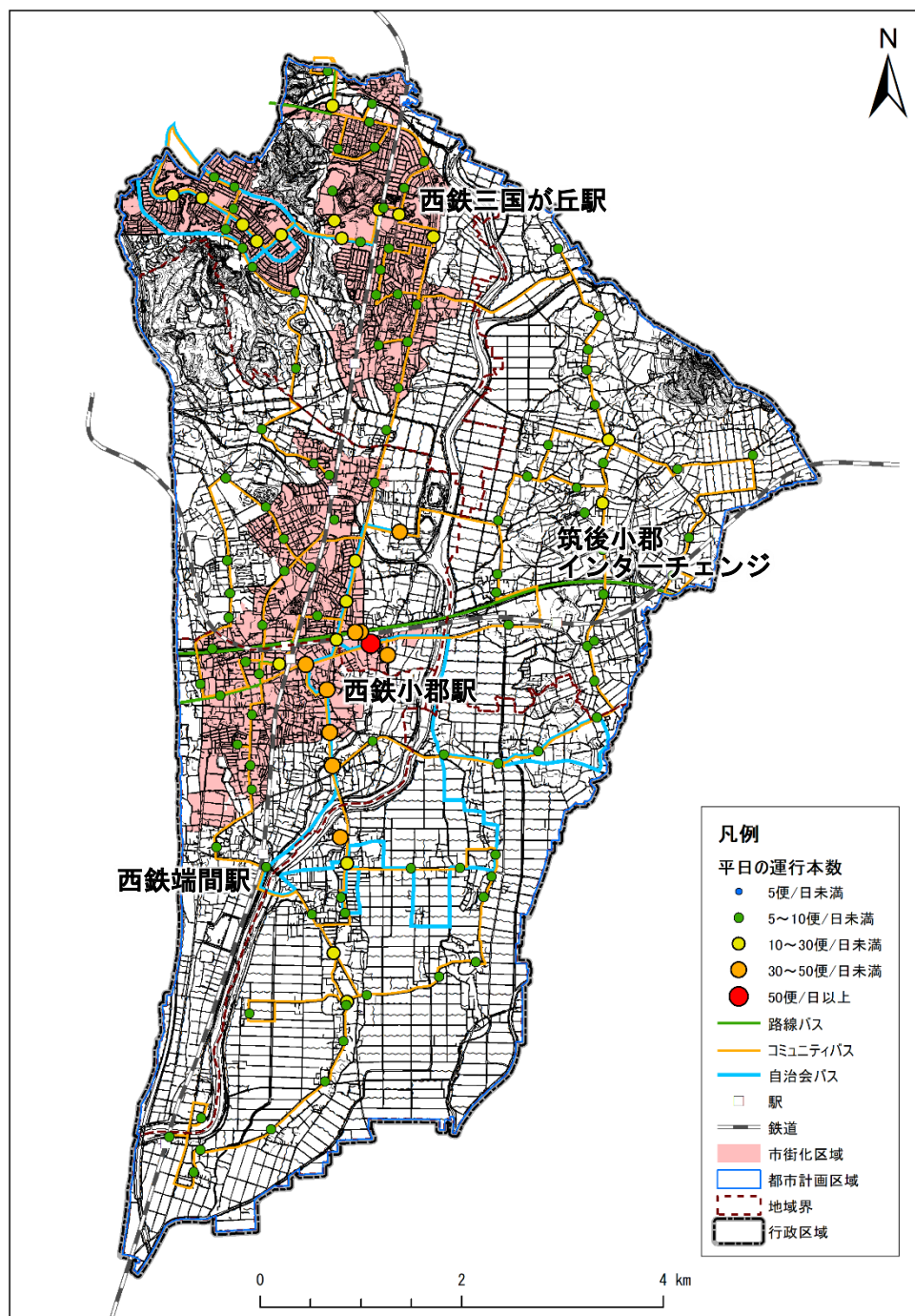


図 バスの運行本数

出典：R4 都市計画基礎調査

3-3 公共交通のサービス水準

2015（平成 27）年の基幹的公共交通（駅及びバス停（30 本以上／日））の圏域人口カバー率をみると、市全体で 61.4%をカバーしています。

駅及びバス停（全て）の圏域カバー率をみると、市全体で 92.5%をカバーしています。

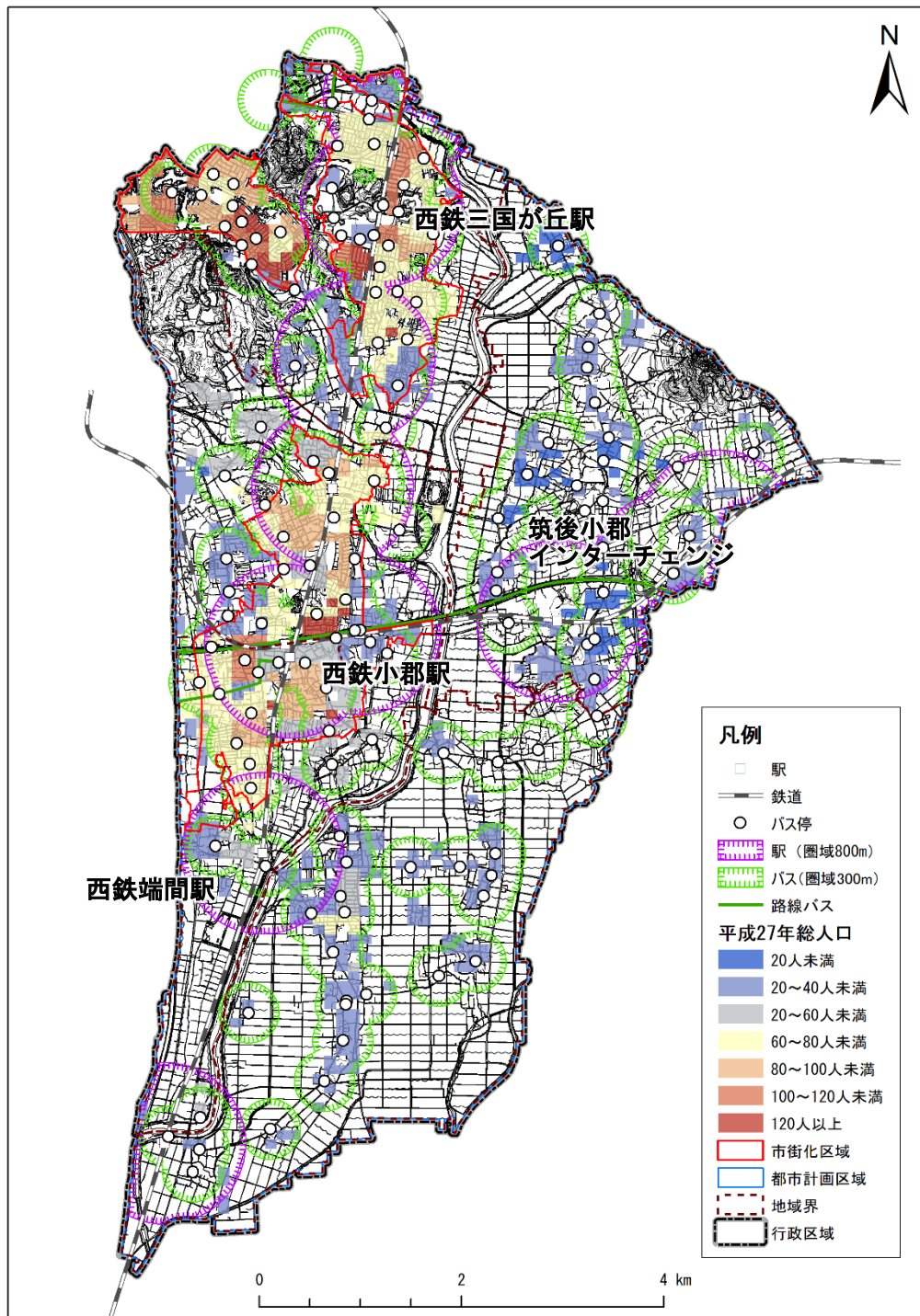


図 駅とバス停（全て）の徒歩圏域と人口密度の重ね図

出典：H27 国勢調査、H29 都市計画基礎調査

※圏域人口カバー率は、市全体の人口に対する駅の利用圏域 800m 及びバス停留所の誘致圏 300m の圏域内に居住する人口の割合のこと。

3-4 住民等の交通行動の動向

(1) 市内の地区間の動き

市内のトリップは、甘鉄小郡駅や西鉄小郡駅、甘鉄大板井駅の立地する調査エリアに多くのトリップが集中しており、市西部のエリア間の移動が多くなっています。

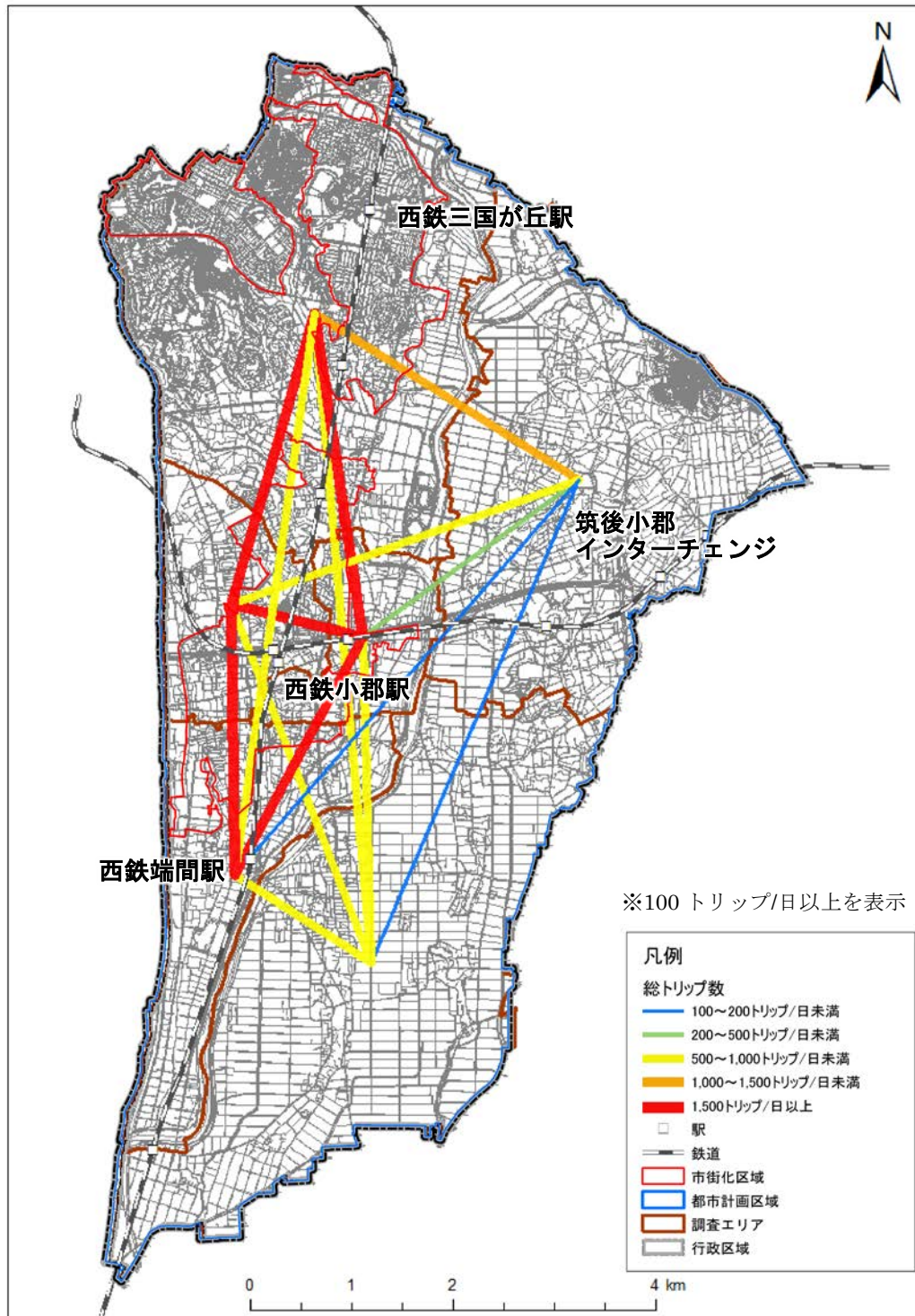


図 市内の地区間の動き

出典：平成 29 年度北部九州圏パーソントリップ調査

(2) 公共交通分担率

市北部から甘鉄小郡駅や西鉄小郡駅の立地するエリア間での移動において、鉄道またはバスの公共交通分担率※が最も高くなっています。

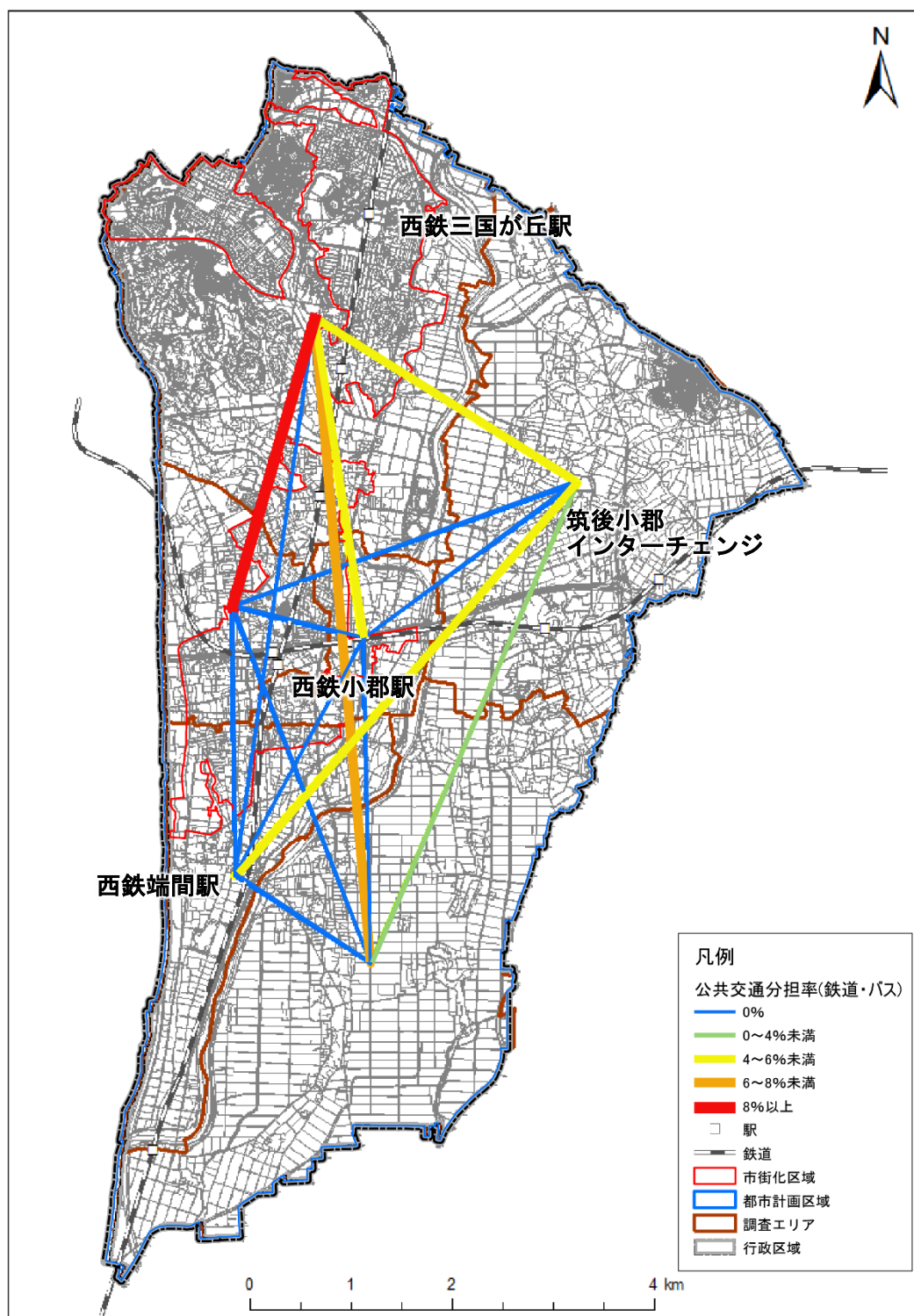


図 公共交通分担率

出典：平成 29 年度北部九州圏パーソントリップ調査

※公共交通分担率は、公共交通手段のトリップ数の全交通手段（自動車や自転車、徒歩等のトリップ数に占める割合のこと。トリップは、ある地点からある地点へと移動する単位のこと。

4 都市機能の現状の整理

4-1 圏域状況・カバー充足状況の整理

(1) 商業施設

商業施設の800m圏域内の人口カバー率は、78.3%となっています。市街化区域内を見ると、ほとんどが800m圏域内に含まれていて、希みが丘や三国が丘、みくに野団地の一部が圏域外となっています。

	圏域内人口割合	圏域内人口密度
圏域 500m	59.9%	27.6 人/ha
圏域 800m	78.3%	20.2 人/ha

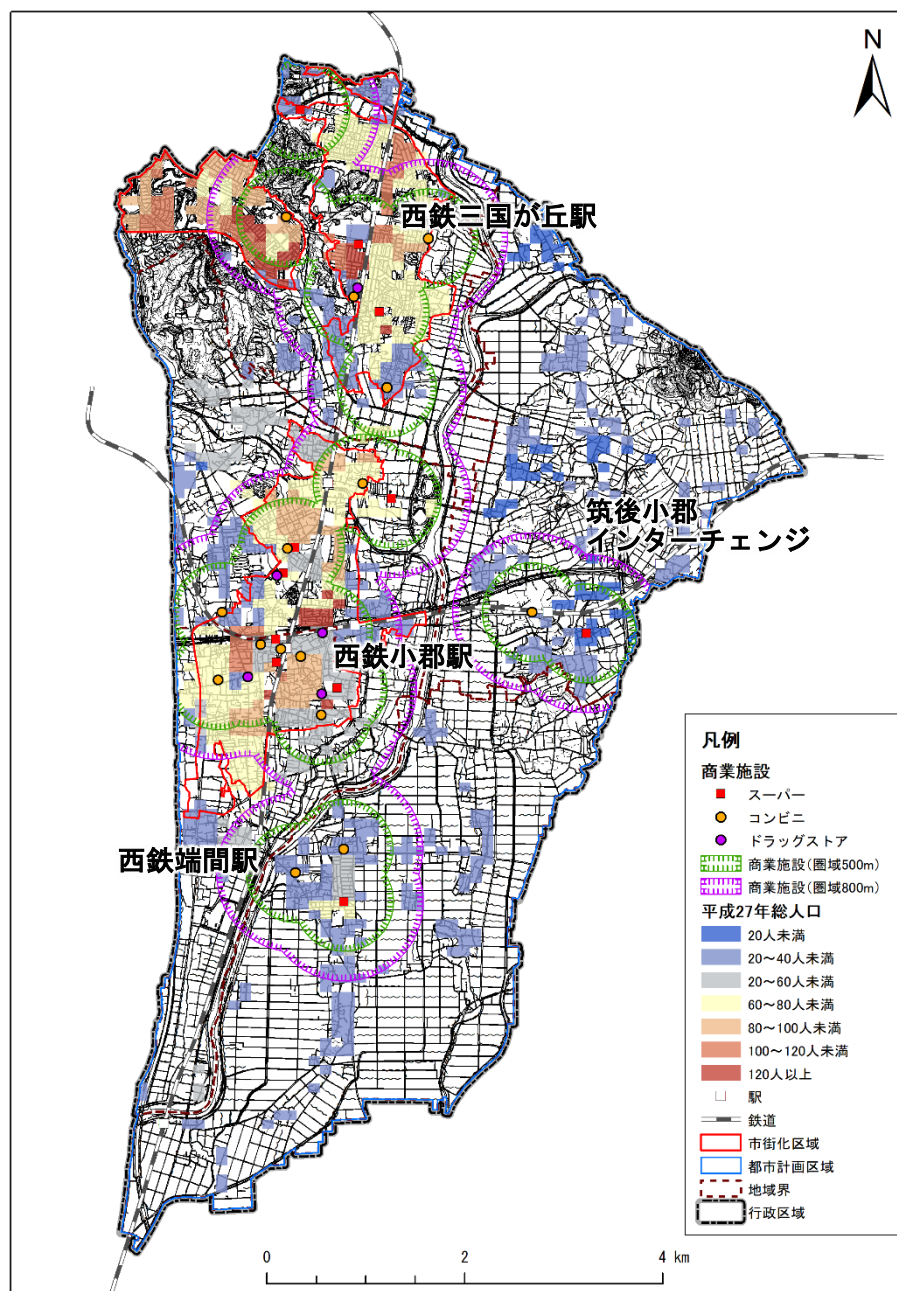


図 商業施設のサービス圏域と総人口の重ね図

出典：iタウンページ、H27 国勢調査

(2) 医療施設

医療施設の800m圏域内の人口カバー率は、85.9%となっています。市街化区域内を見ると、ほとんどが800m圏域内に含まれていて、希みが丘の一部が圏域外となっています。

	圏域内人口割合	圏域内人口密度
圏域 500m	68.2%	25.9 人/ha
圏域 800m	85.9%	16.7 人/ha

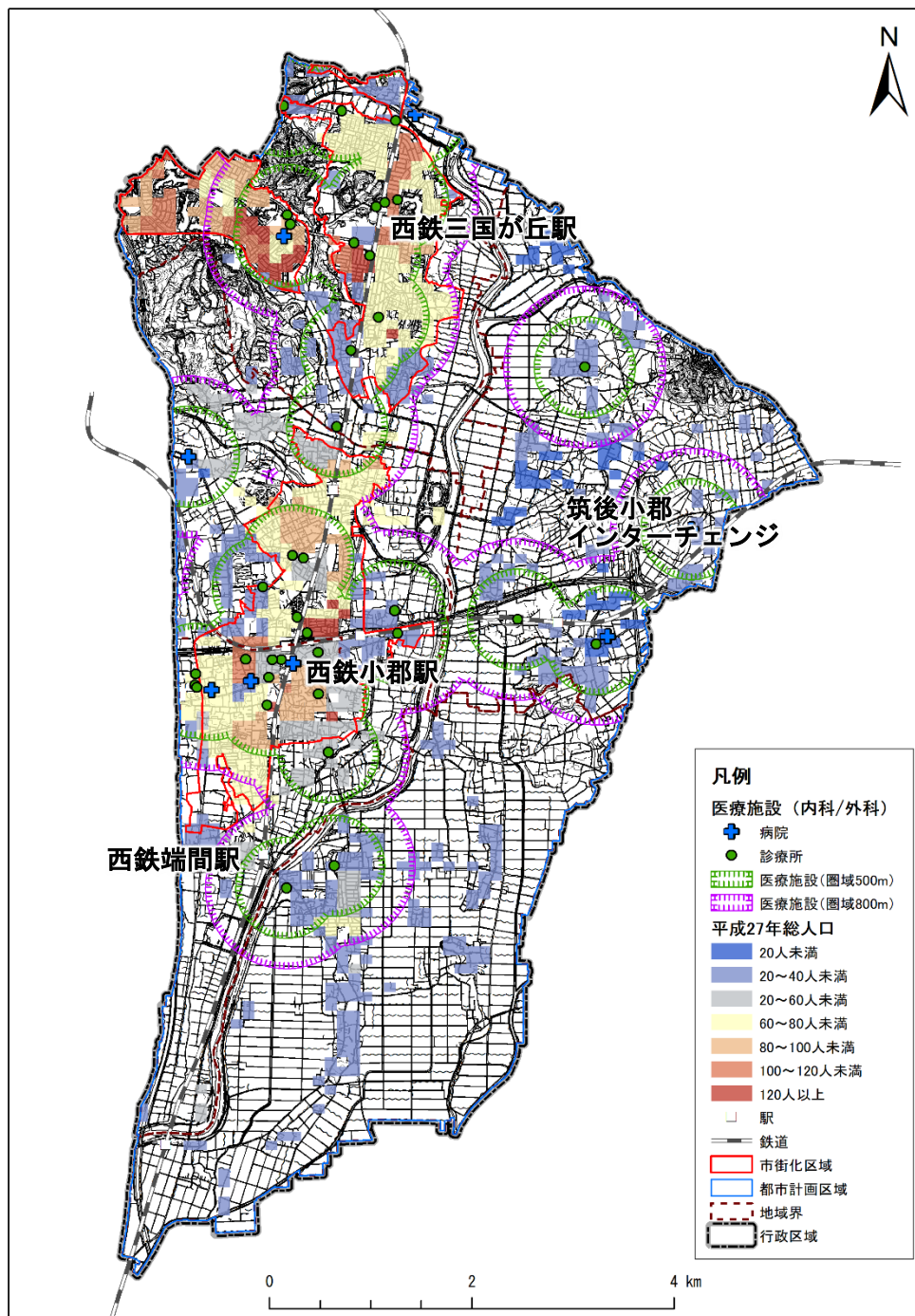


図 医療施設のサービス圏域と総人口の重ね図

出典：九州厚生局 HP、H27 国勢調査

(3) 福祉施設

福祉施設の800m圏域内の高齢者人口カバー率は、81.2%となっています。市街化区域内を見ると、ほとんどが800m圏域内に含まれていて、希みが丘の一部が圏域外となっています。

	圏域内人口割合	圏域内人口密度
圏域 500m	52.9%	6.6 人/ha
圏域 800m	81.2%	5.1 人/ha

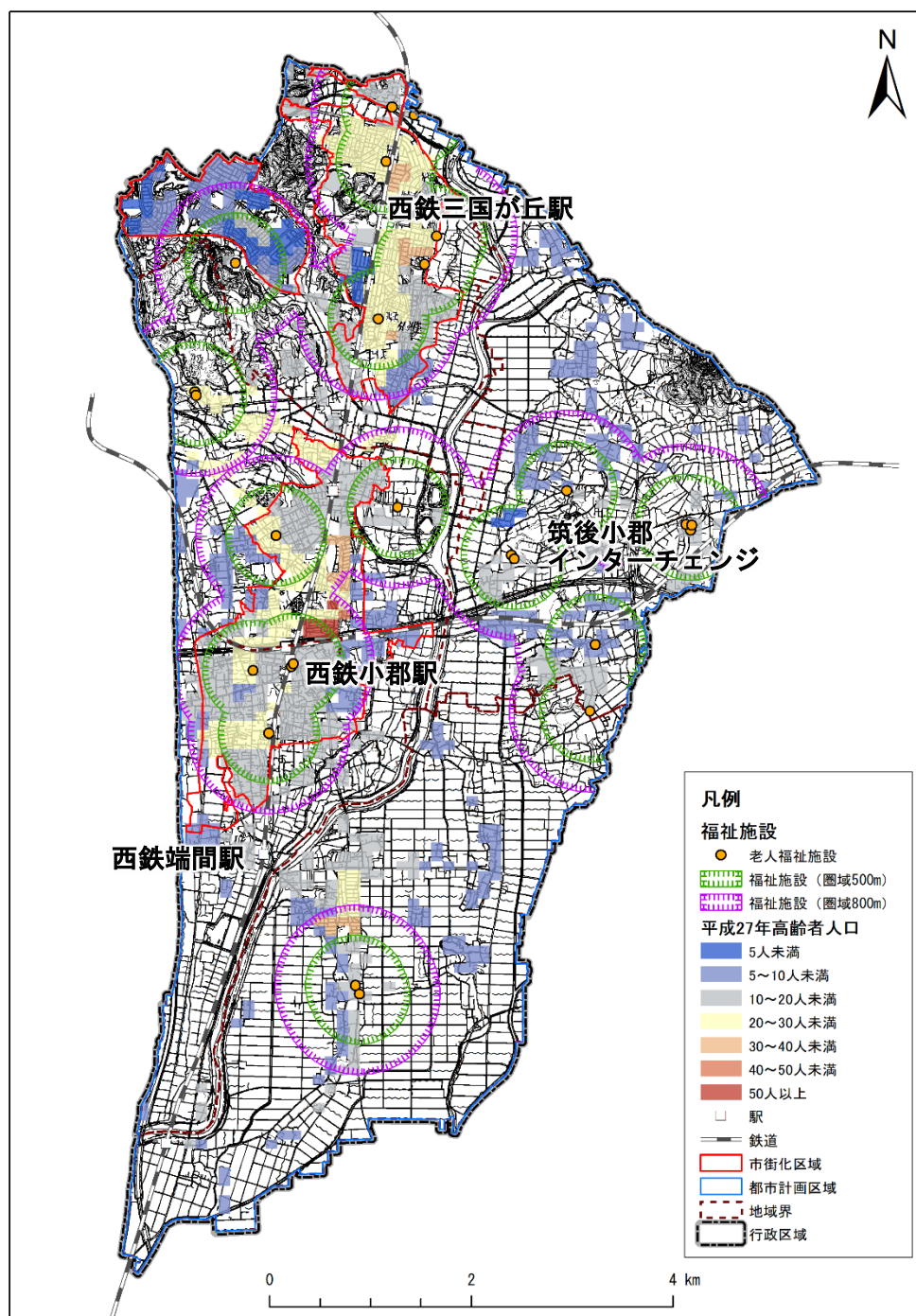


図 福祉施設のサービス圏域と高齢者人口の重ね図

出典：厚生労働省 HP、H27 国勢調査

（４）子育て支援施設

子育て施設の800m圏域内の人口カバー率は、88.1%となっています。市街化区域内を見ると、ほとんどが800m圏域内に含まれています。

	圏域内人口割合	圏域内人口密度
圏域 500m	61.7%	27.7 人/ha
圏域 800m	88.1%	20.9 人/ha

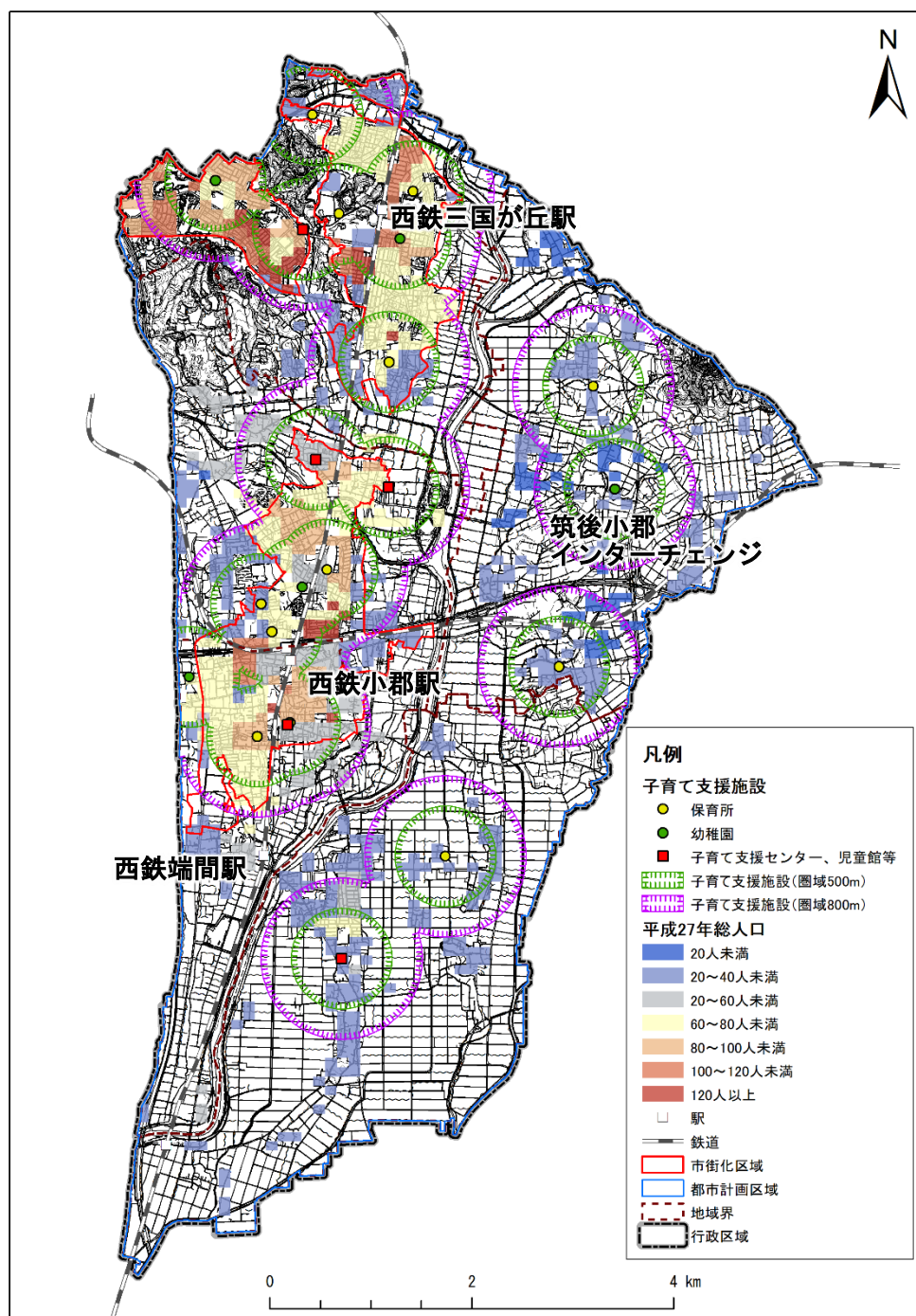


図 子育て支援施設のサービス圏域と総人口の重ね図

出典：小郡市 HP、H27 国勢調査

（５）金融施設

金融施設の800m圏域内の人口カバー率は、64.5%となっています。市街化区域内を見ると、ほとんどが800m圏域内に含まれていて、希みが丘や寺福童が圏域外となっています。

	圏域内人口割合	圏域内人口密度
圏域 500m	46.6%	33.4 人/ha
圏域 800m	64.5%	23.1 人/ha

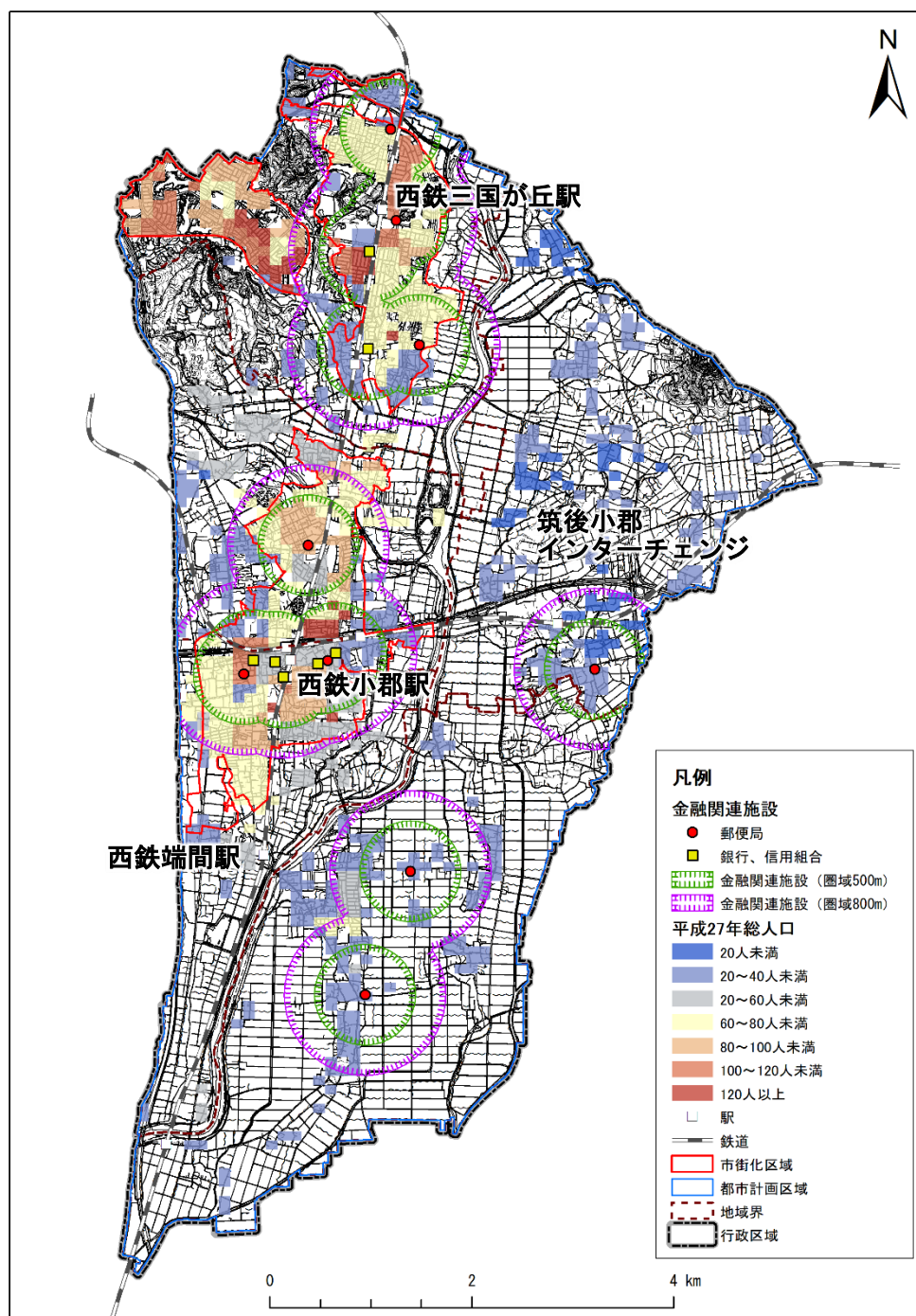


図 金融関連施設のサービス圏域と総人口の重ね図

出典：iタウンページ、H27 国勢調査

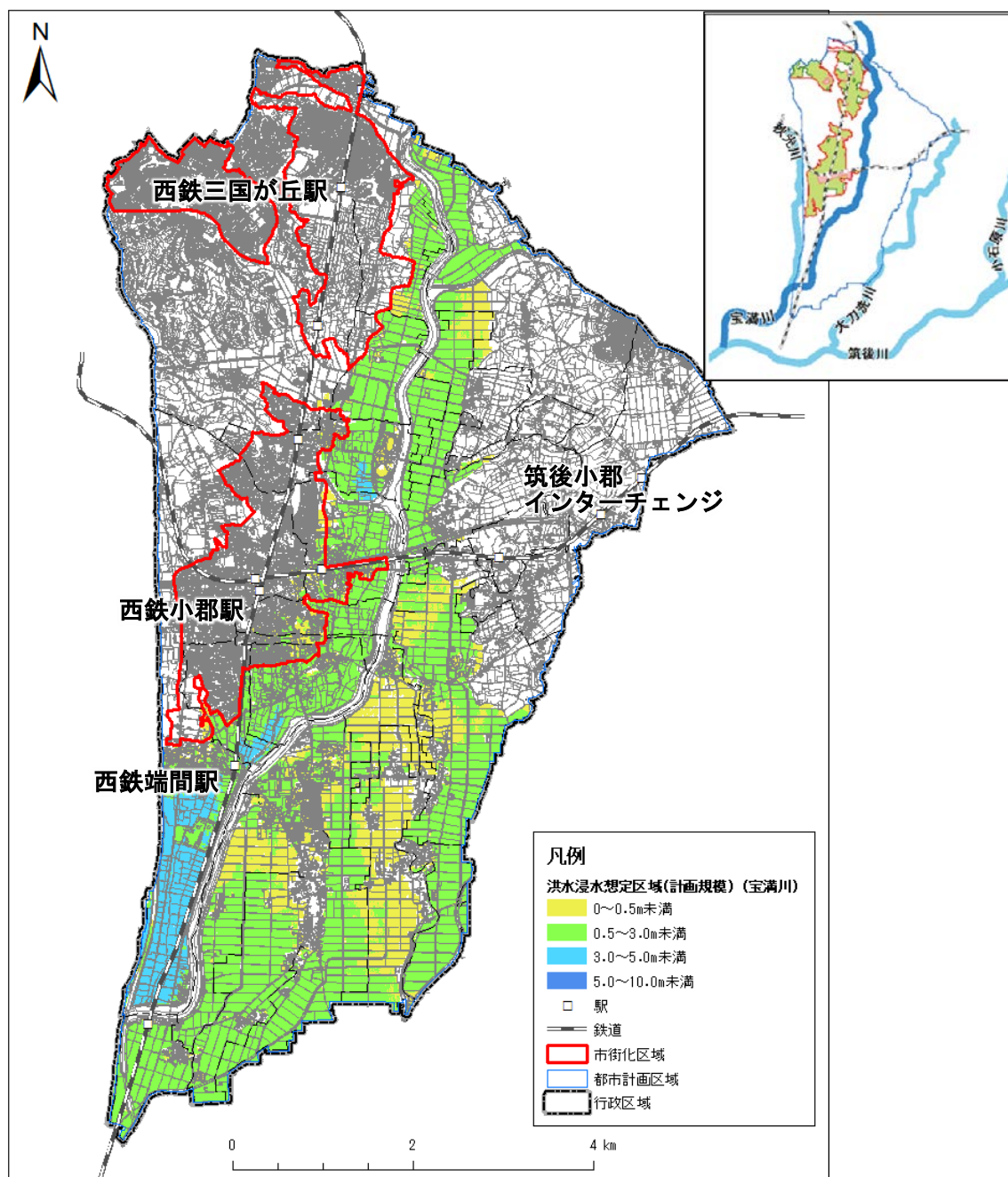
5 防災面から見た現状の整理

5-1 洪水浸水想定区域

①計画規模

【対象河川：宝満川】

洪水浸水想定区域（計画規模）は、本市を縦断する宝満川の周辺を中心に、南西側の地区ほど浸水深が大きくなっています。西鉄端間駅の南西側のエリアに 3.0m～5.0m が想定されています。



出典：福岡県資料 筑後川水系宝満川洪水浸水想定区域図（計画規模）令和 4 年 5 月 27 日時点

※洪水浸水想定区域（計画規模降雨）は、年超過確率 1/100（毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/100）の降雨に伴う洪水により氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したもの。

【対象河川：筑後川・秋光川・小石原川・大刀洗川】

洪水浸水想定区域（計画規模）は、本市を縦断する宝満川の周辺を中心に、本市の南に流れる筑後川に近い地区ほど浸水深が大きくなっています。最も浸水深が大きいのは、西鉄味坂駅の北側のエリアで5.0m～10.0mが想定されています。

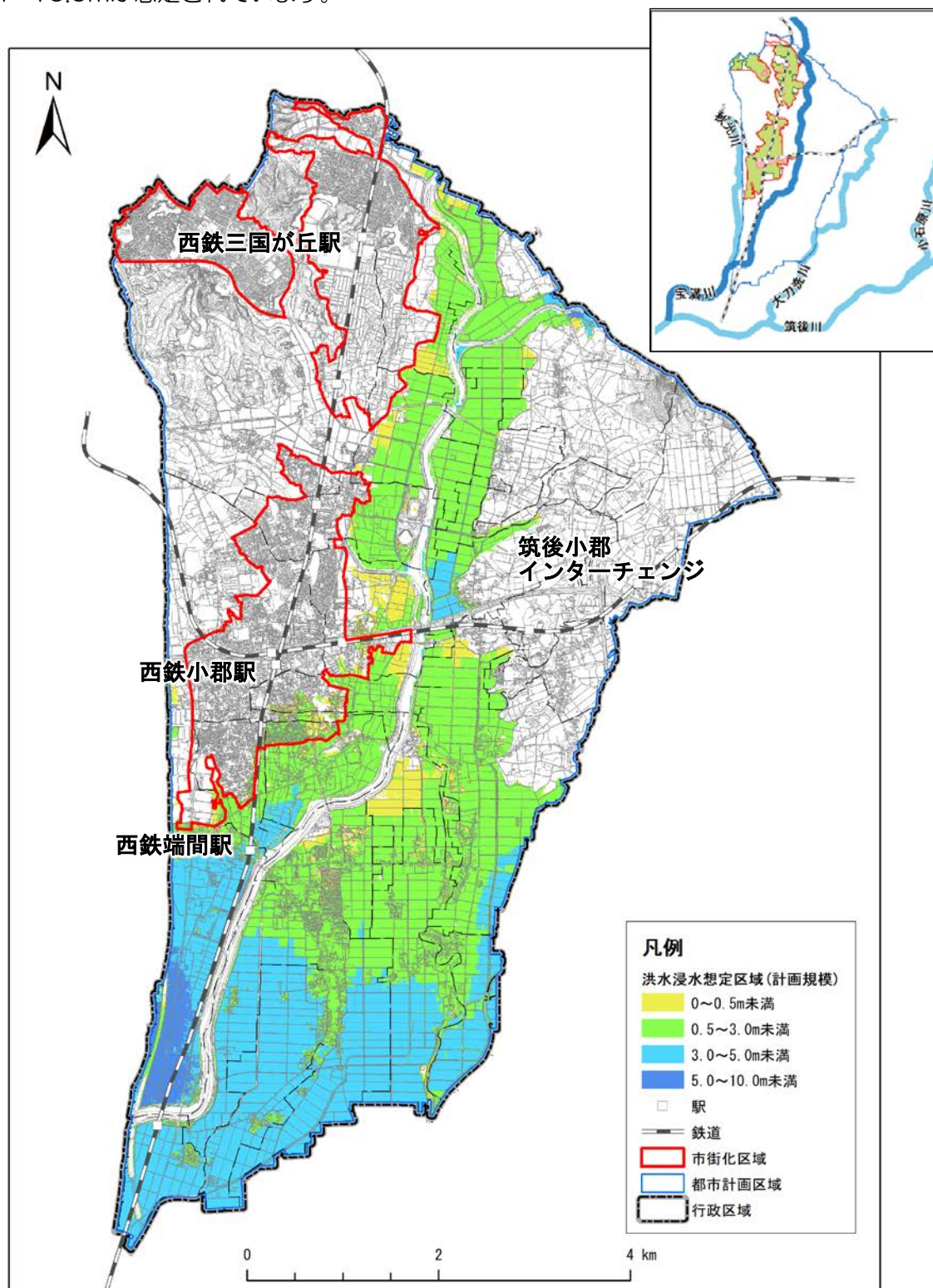


図 洪水浸水想定区域（計画規模）市全域

出典：筑後川河川事務所・福岡県・佐賀県資料

各河川浸水想定区域図（計画規模）を引用し作成 令和4年5月27日時点

②想定最大規模

【対象河川：宝満川】

洪水浸水想定区域（想定最大規模）は、本市を縦断する宝満川の周辺など市域の半分以上の広範囲に想定されていて、本市の南西側の地区ほど浸水深が大きくなっています。最も浸水深が大きいのは、西鉄端間駅の南西側のエリアで、ほぼ 5.0m～10.0m が想定されています。

また、宝満川沿いには、河岸浸食や氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定区域（宝満川の氾濫を基にした想定によるもの）が想定されています。

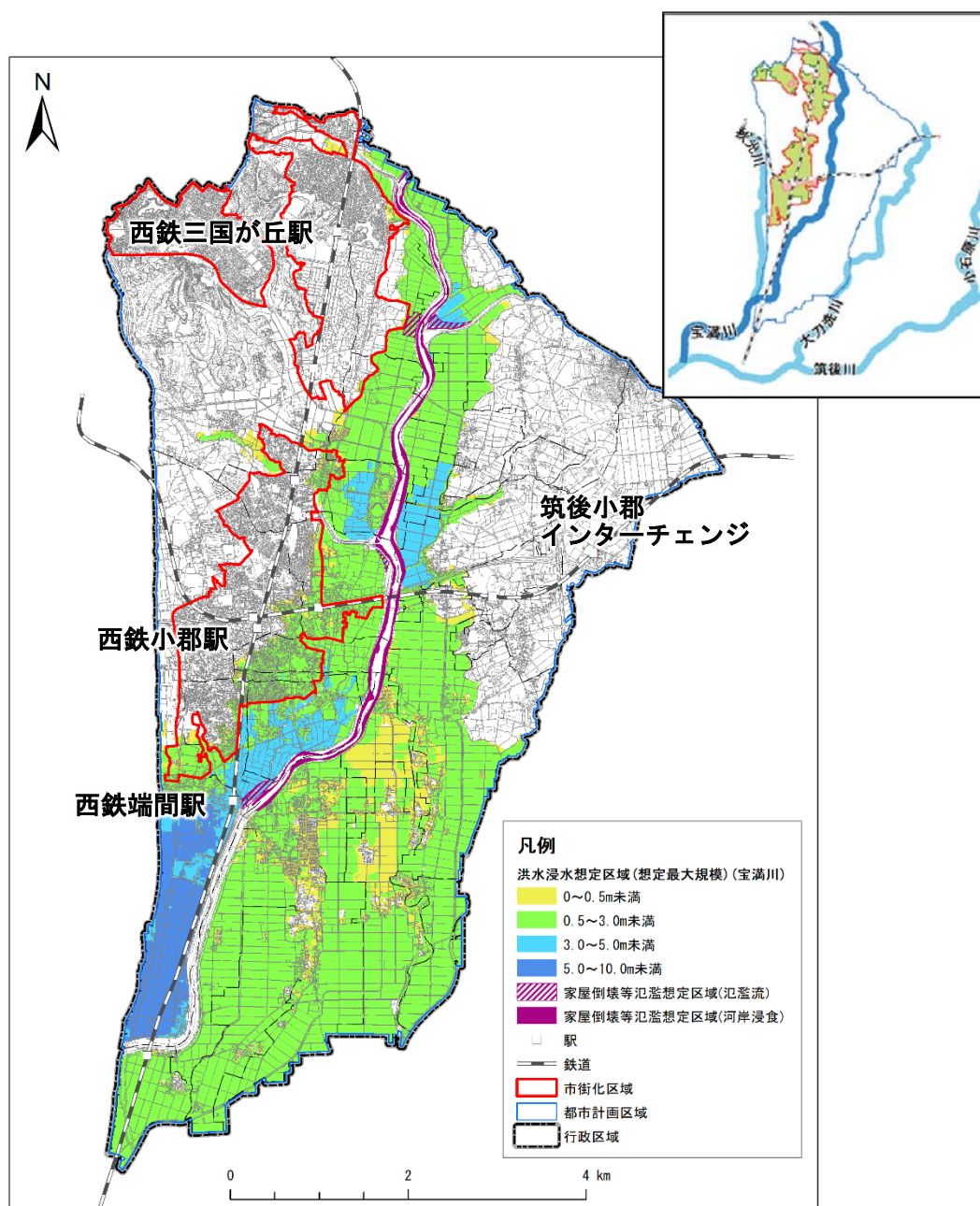


図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）家屋倒壊等氾濫想定区域 市全域

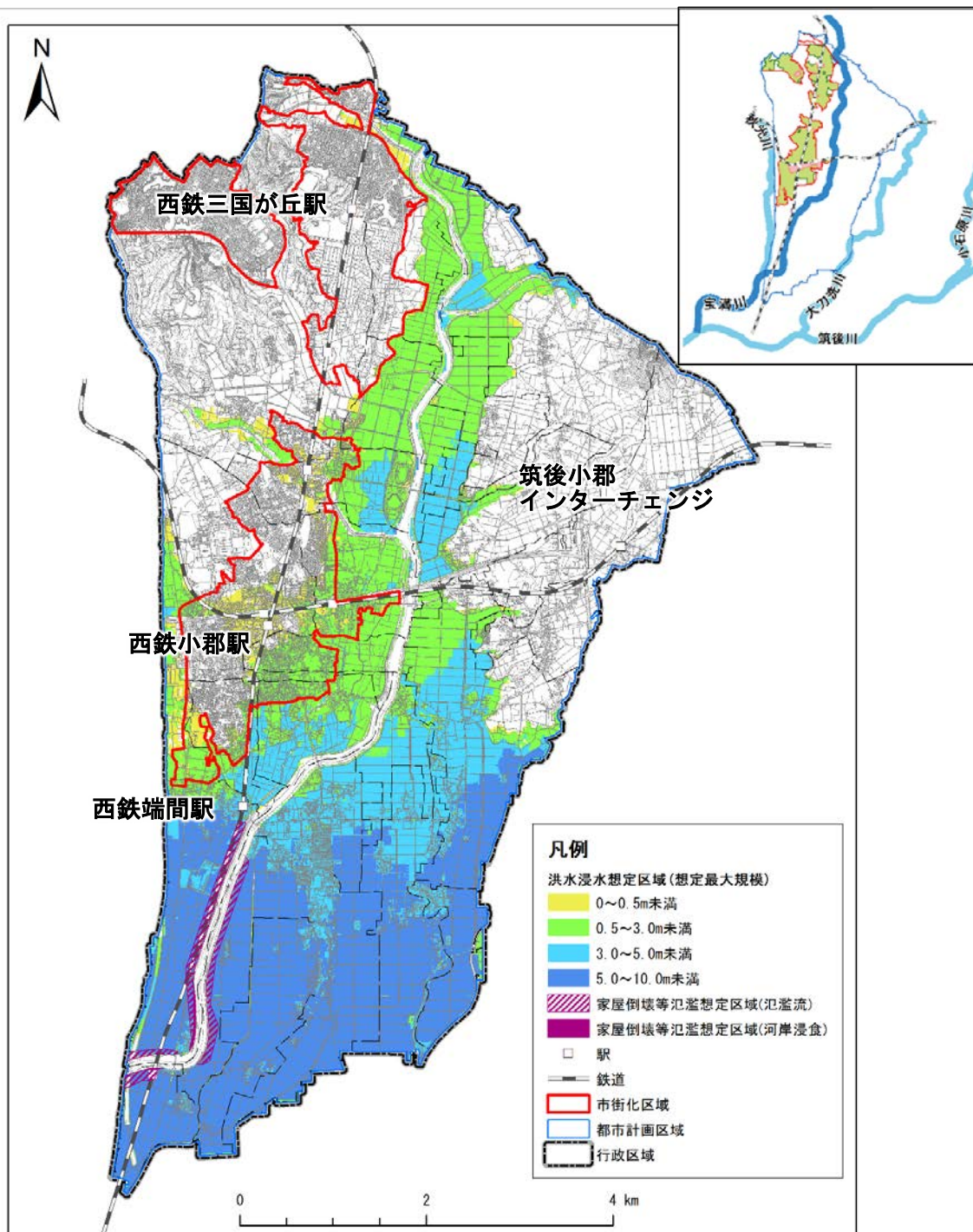
出典：福岡県資料 筑後川水系宝満川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）令和 4 年 5 月 27 日時点

※洪水浸水想定区域（想定最大規模降雨）は、想定し得る最大規模（年超過確率 1/1000（毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/1000））の降雨に伴う洪水により氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したもの。

【対象河川：宝満川・筑後川・秋光川・小石原川・大刀洗川】

洪水浸水想定区域（想定最大規模）は、本市を縦断する宝満川の周辺や本市の西に流れる秋光川周辺など市域の半分以上の広範囲に想定されていて、本市の南に流れる筑後川に近い地区ほど浸水深が大きくなっています。最も浸水深が大きいのは、西鉄端間駅の南側のエリアで、ほぼ 5.0m～10.0m が想定されています。

また、西鉄端間駅南側の宝満川沿いには、氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定区域が想定されています。



出典：筑後川河川事務所・福岡県・佐賀県資料 各河川浸水想定区域図（想定最大規模）及び家屋倒壊等氾濫想定区域図（氾濫流及び河岸浸食）を引用し作成 令和 4 年 5 月 27 日時点

5-2 高潮浸水想定区域

高潮浸水想定区域については、西鉄端間駅より南側に想定されていて、浸水深は、一部を除き、ほとんどの区域が0.3m～3.0mとなっています。

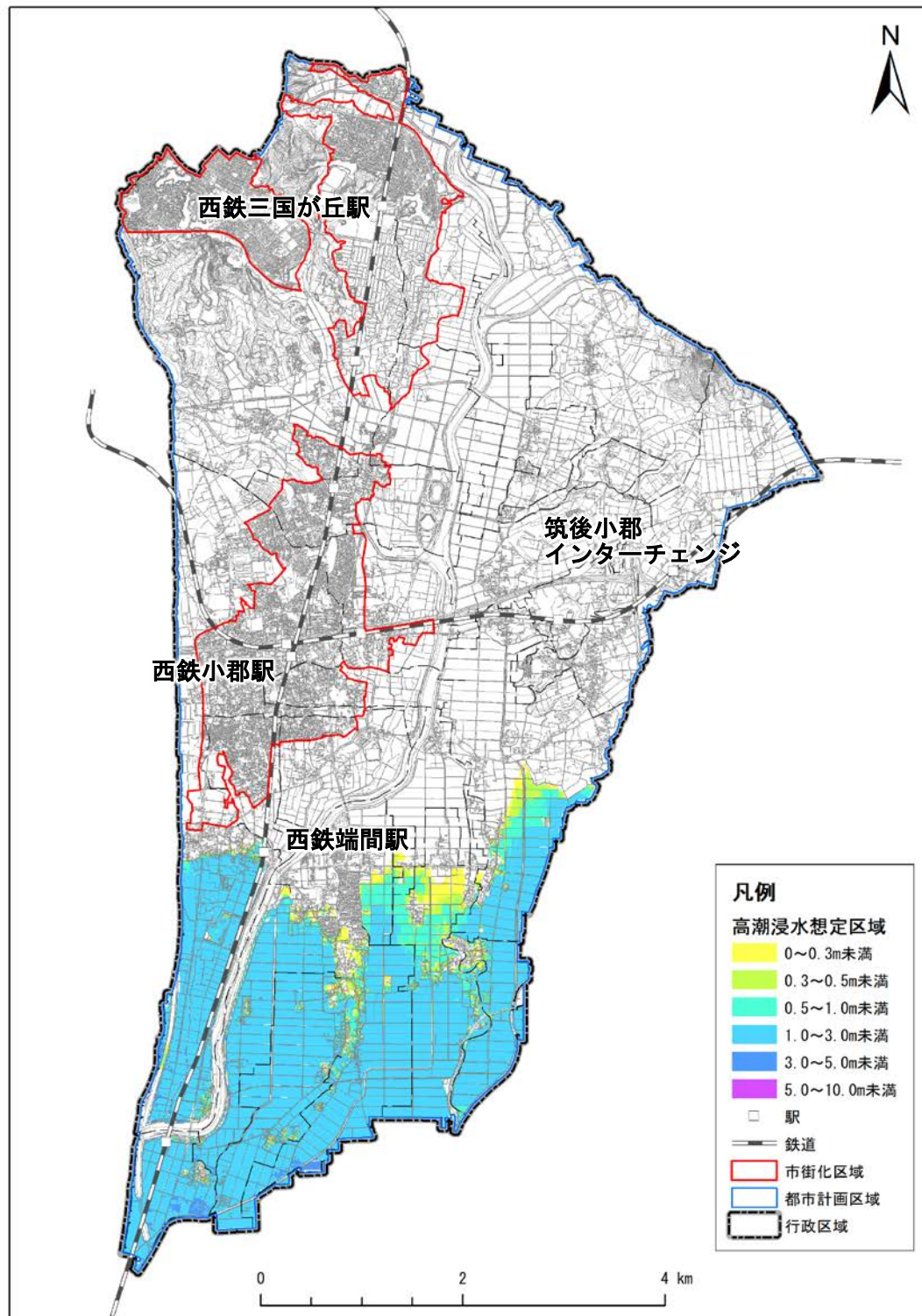


図 高潮浸水想定区域 市全域

出典：福岡県資料 有明海沿岸高潮浸水想定区域図 令和元年12月27日公表

5-3 ため池浸水想定区域

ため池による浸水想定区域については、西鉄端間駅より北部に市街地も含め、各所に想定されています。浸水深については、0.5m未満の想定が多く、部分的に1.0m～3.0m未満の想定も見られます。

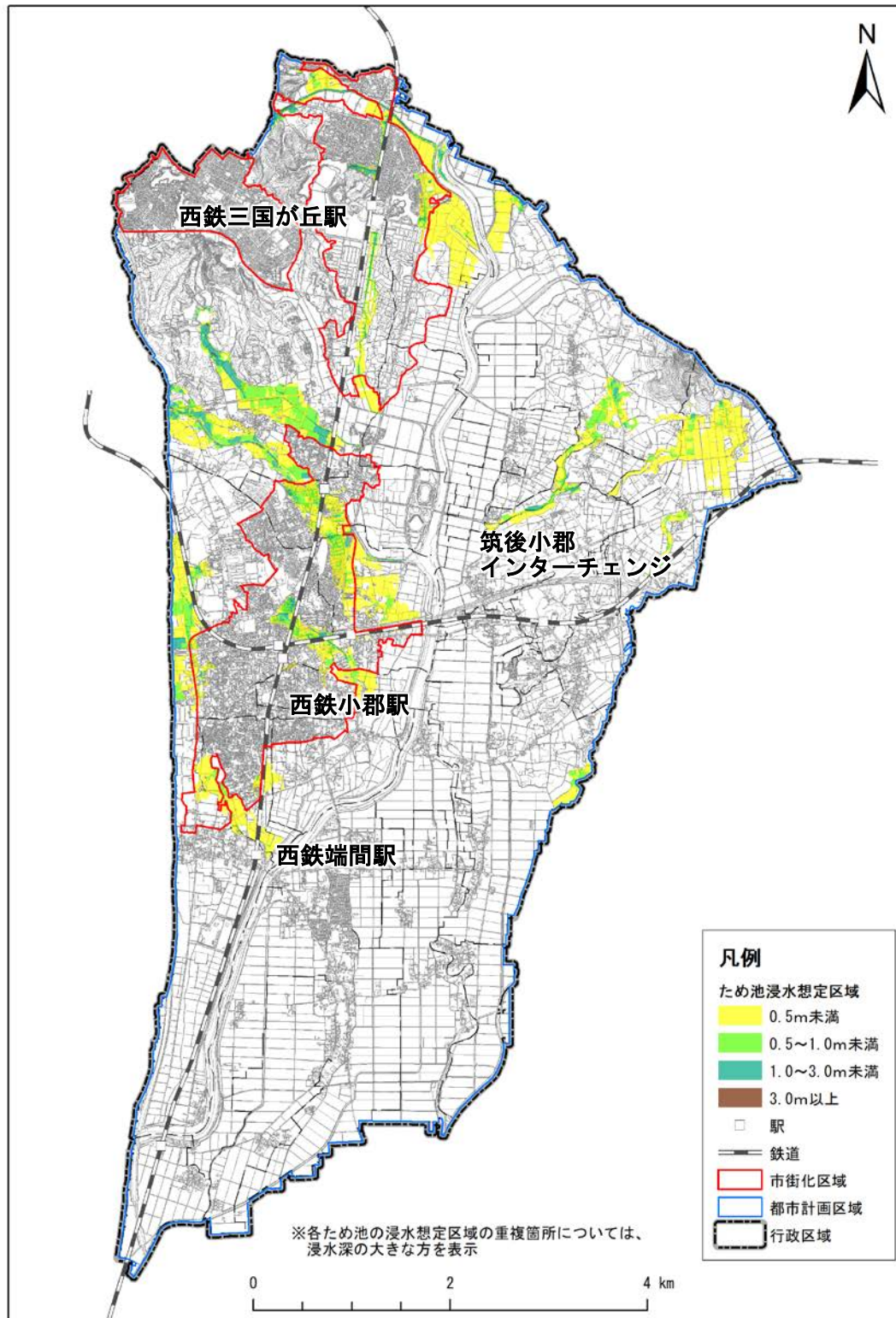


図 ため池浸水想定区域 市全域

出典：小郡市資料 防災重点ため池ハザードマップ 令和3年3月作成

5-4 土砂災害警戒区域

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域については、本市北部の希みが丘、美鈴が丘、三国が丘、津古、横隈、三沢の周囲に指定されています。

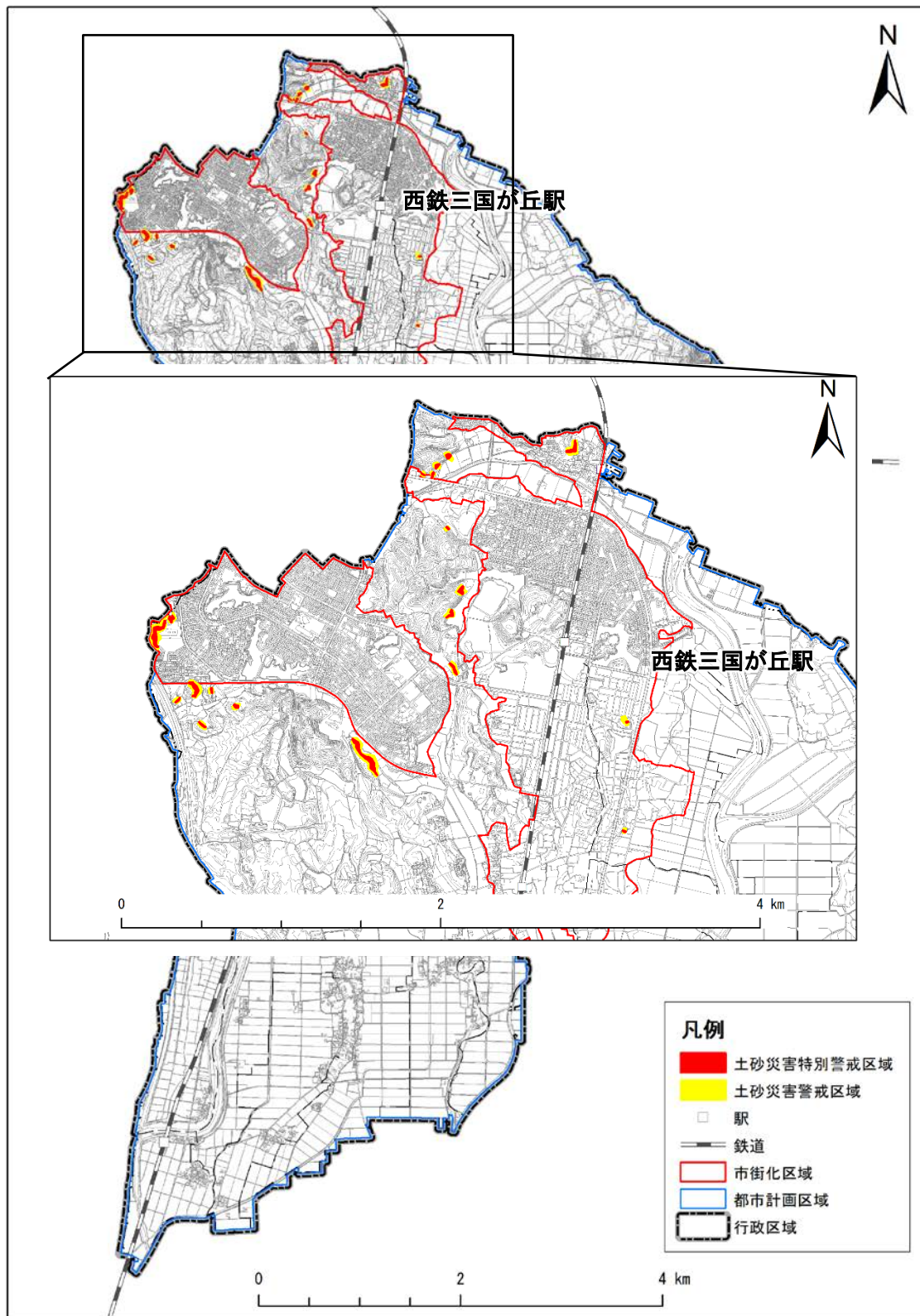


図 土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域 市全域

出典：福岡県資料 土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域 令和5年2月14日時点

5-5 大規模盛土造成地

盛土による大規模造成地については、本市北部の希みが丘、美鈴が丘、みくに野団地、三国が丘、古賀において、多数見られます。三国が丘の北部の1箇所が腹付け型となっている以外は、全て谷埋め型の造成となっています。

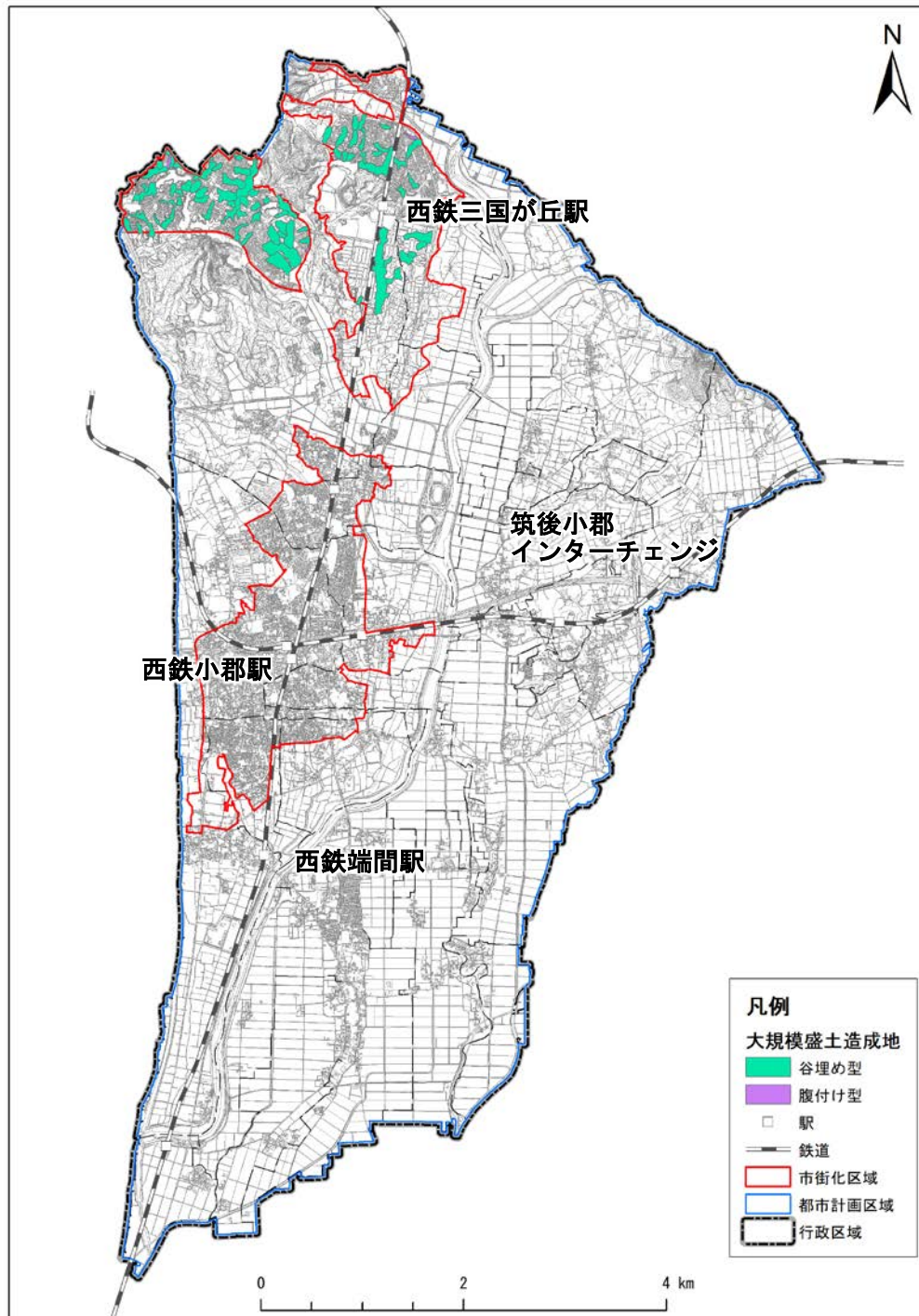


図 大規模盛土造成地 市全域

出典：福岡県資料福岡県資料 大規模盛土造成地マップ 平成30年8月作成

※谷埋め型大規模盛土造成地は、盛土の面積が3,000平方メートル以上の造成地のこと。

※腹付け型大規模盛土造成地は、盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5メートル以上の造成地のこと。

5-6 浸水被害状況

近年の浸水被害としては、平成30年7月の豪雨、令和元年7月の豪雨にて、床上及び床下浸水が発生しています。平成30年7月の豪雨では、床上浸水が69棟、床下浸水が342棟、令和元年の7月の豪雨では、床上浸水が58棟、床下浸水が212棟発生しています。

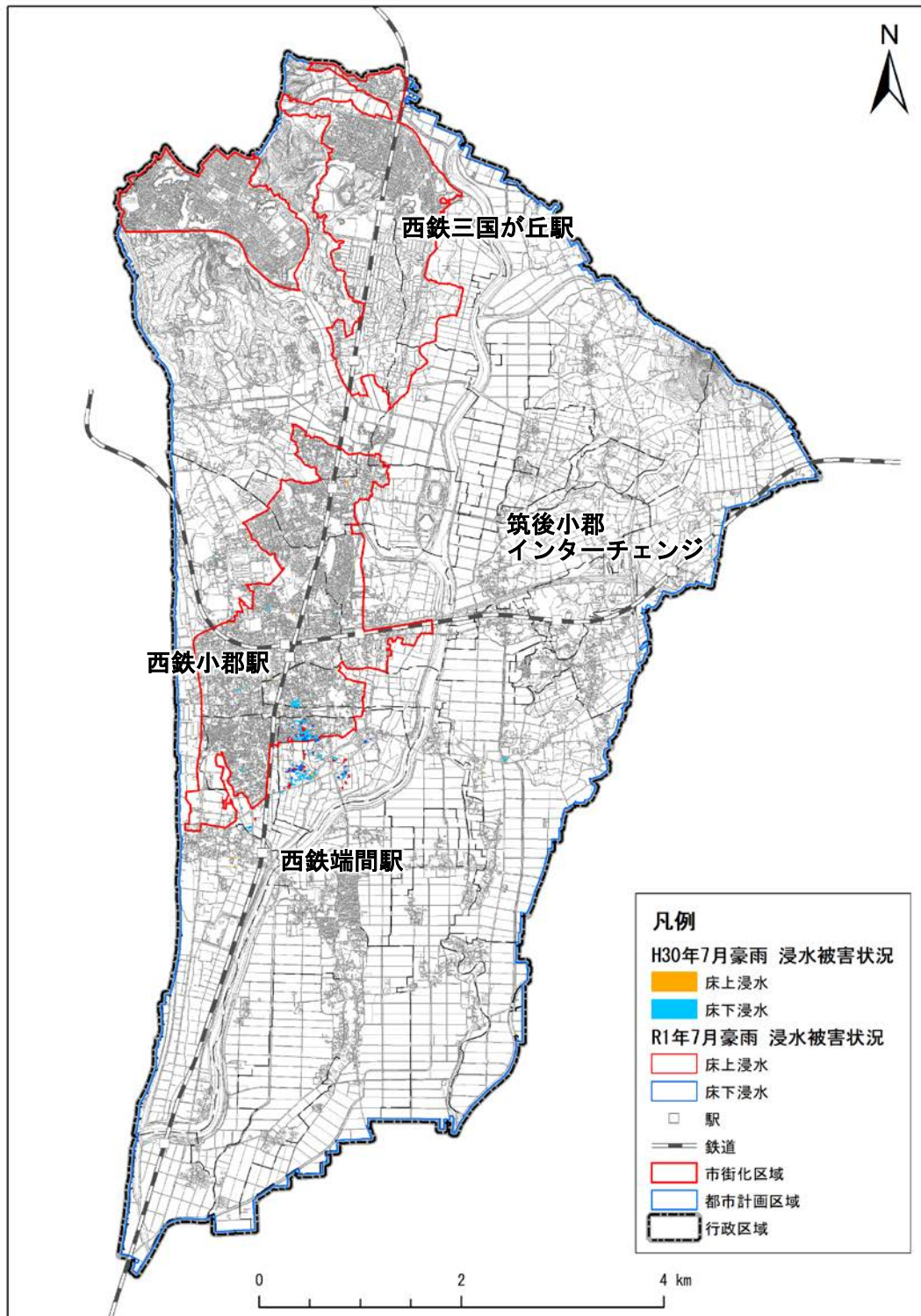


図 過去の浸水被害状況 市全域

出典：小郡市資料

5-7 避難場所の状況

避難場所は、鉄道沿線など居住地となっている付近に指定されていて、市街化区域内外の居住地については、ほとんど避難場所から500m圏内に入っていますが、三国が丘の北部、みくに野団地及び津古については、500m圏域から大きく外れています。また、三国地域は人口に比した避難場所が不足しています。

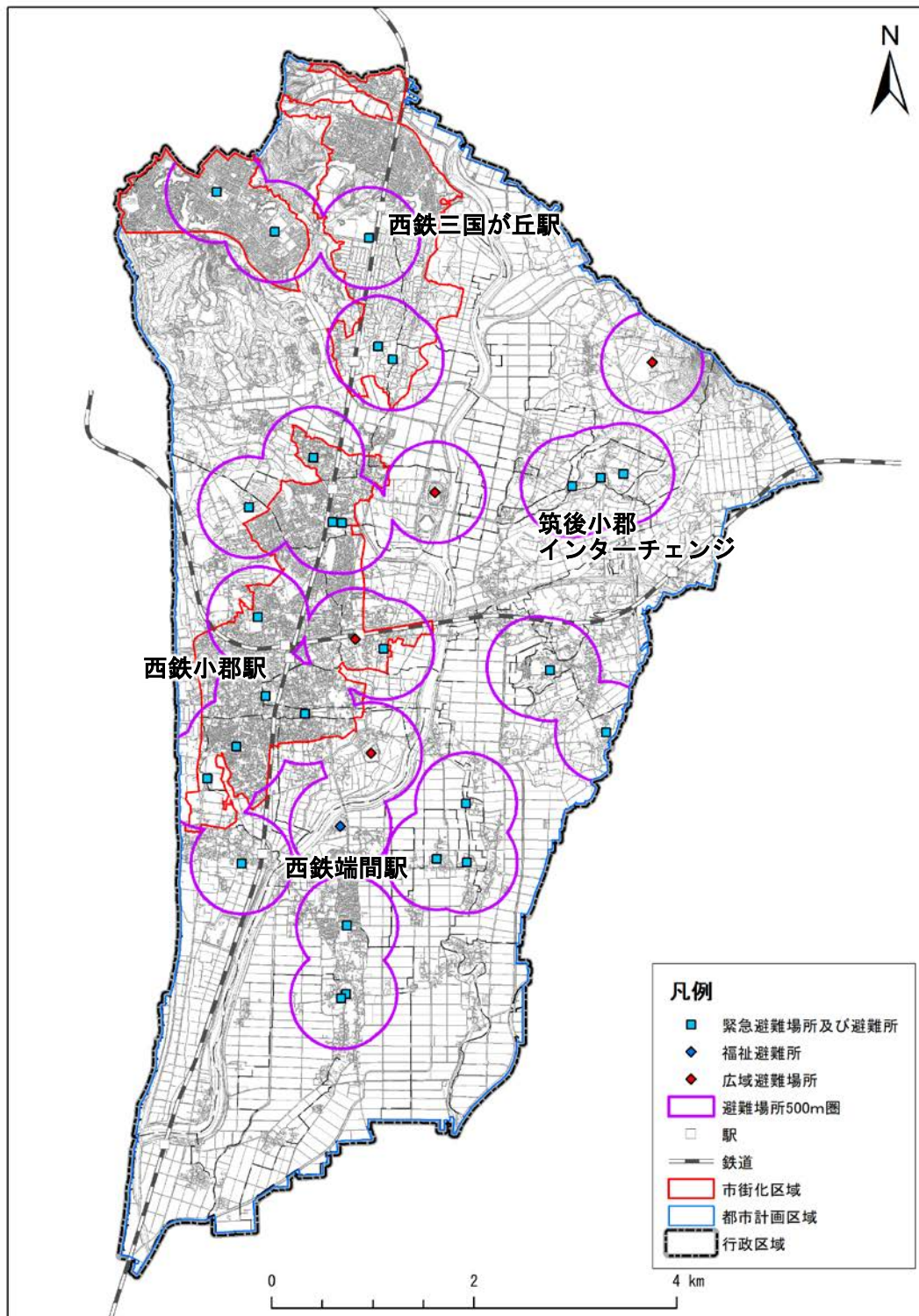


図 避難場所の状況 市全域

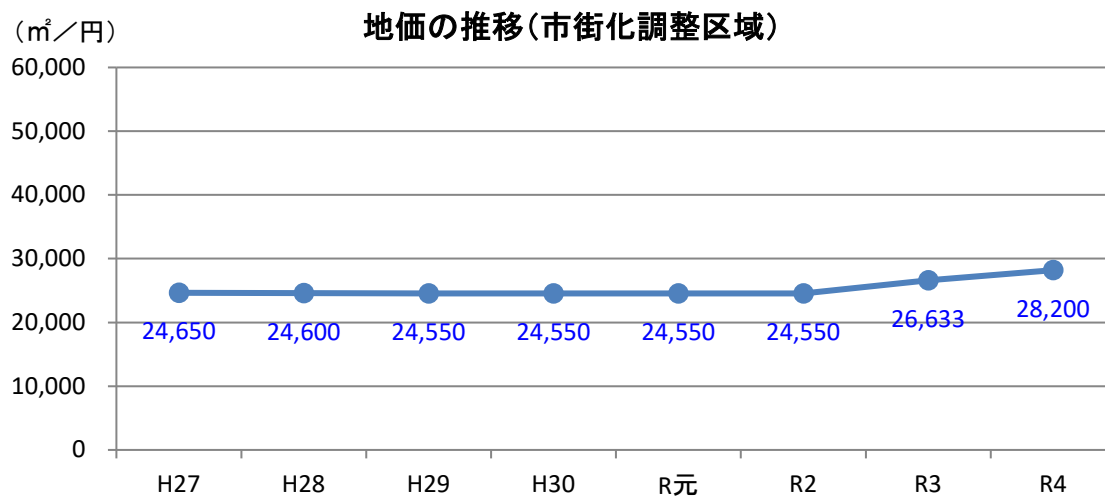
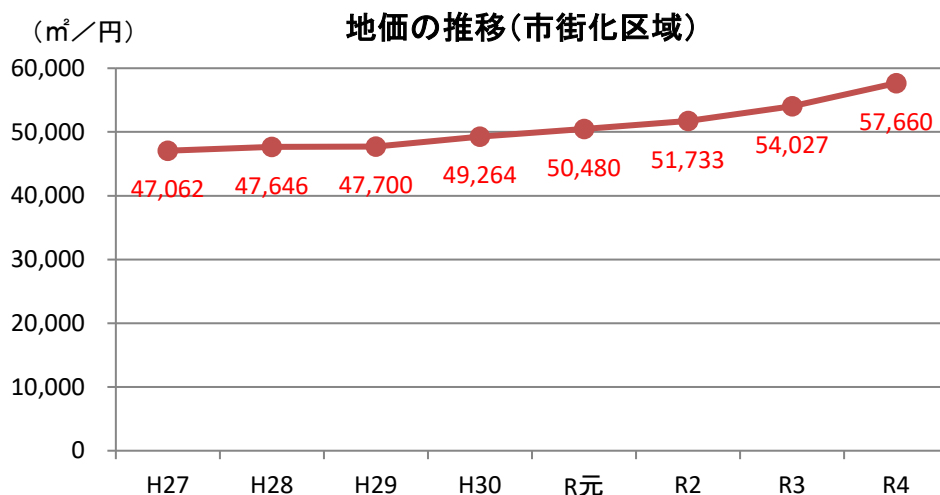
出典：小郡市資料

6 経済・財政・地価の現状の整理

6-1 エリア別地価の状況

区域区分別に過去 10 年間の地価平均値の推移をみると、市街化区域では 2015（平成 27）年以降、上昇し続けていて、2022（令和 4）年では平均 57,660 円となっています。

市街化調整区域の地価平均値は、2015（平成 27）年から 2020（令和 2）年にかけて、ほぼ横ばいでしたが、2021（令和 3）年から上昇し、2022（令和 4）年では平均 28,200 円となっています。

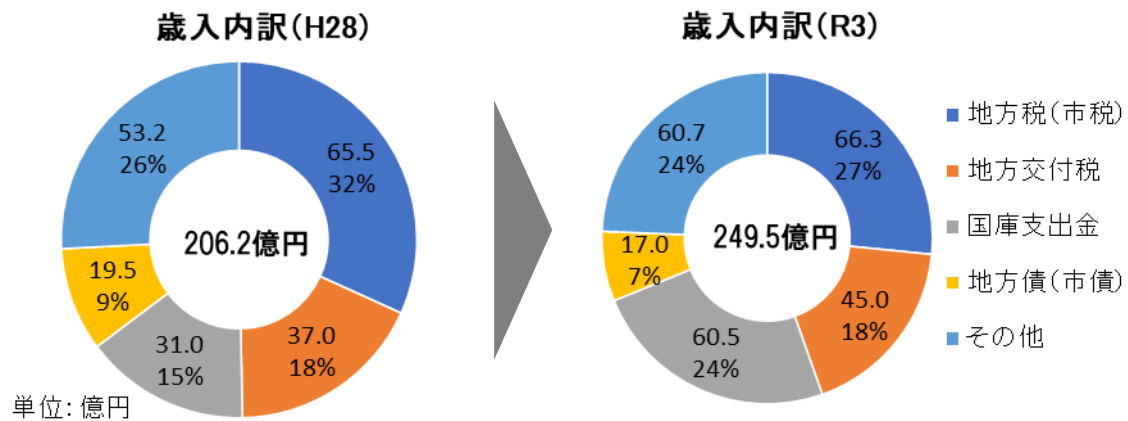
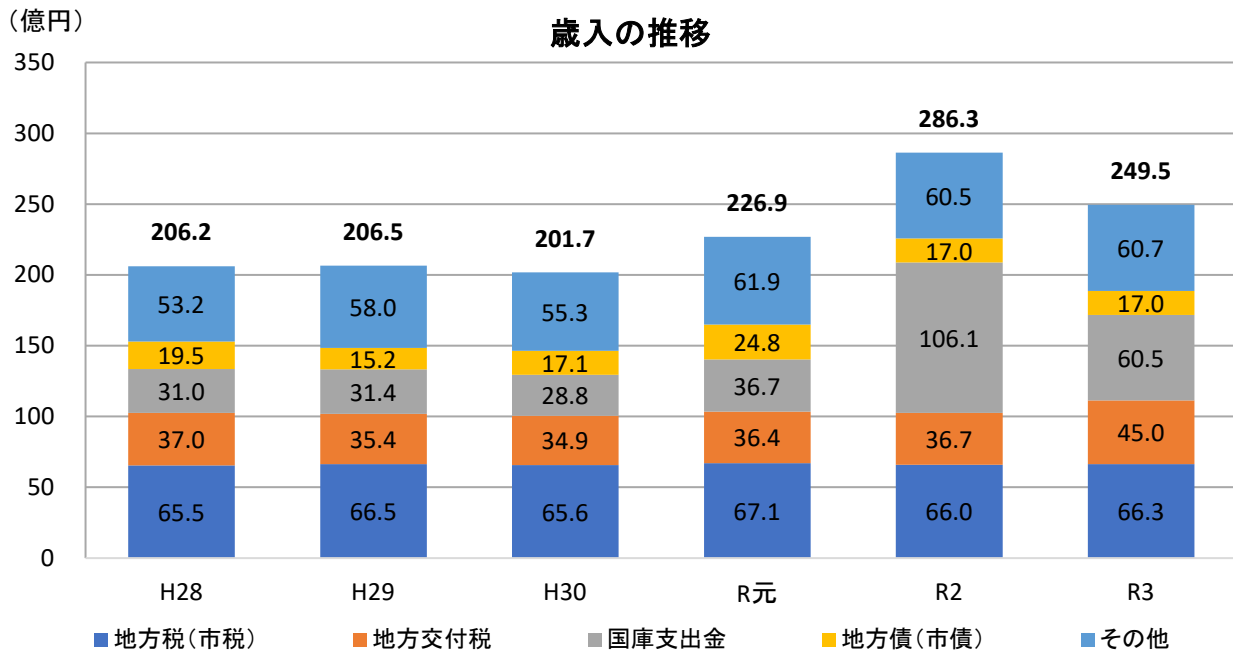


出典：国土数値情報

6-2 歳出入の状況

(1) 歳入

本市の歳入総額は、2019（平成30）年以降大きく増加していて、2021（令和3）年は約249.5億円となっています。内訳をみると、地方税（市税）が最も多く全体の約3割を占めています。



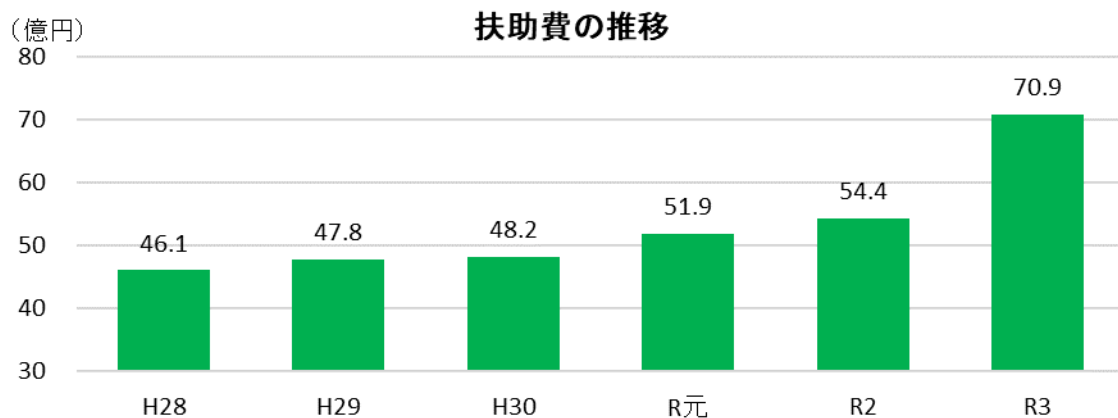
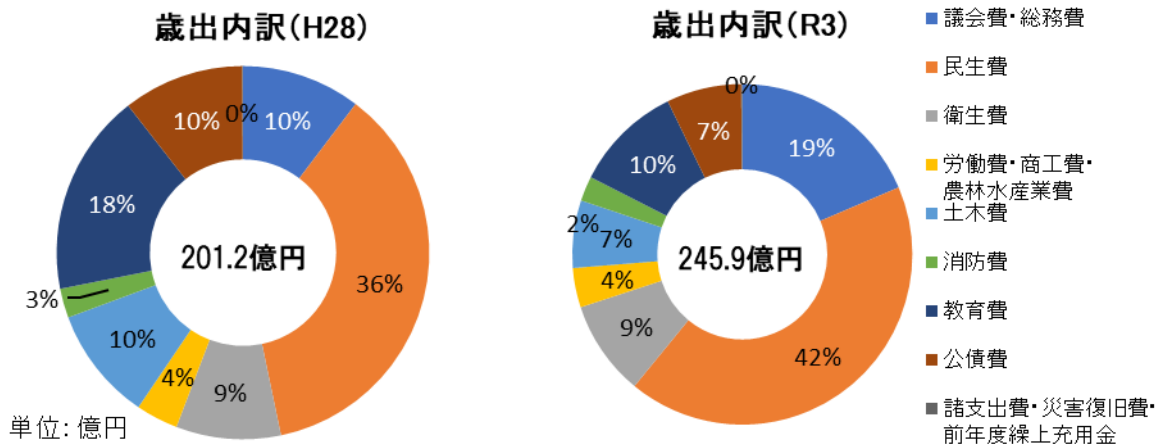
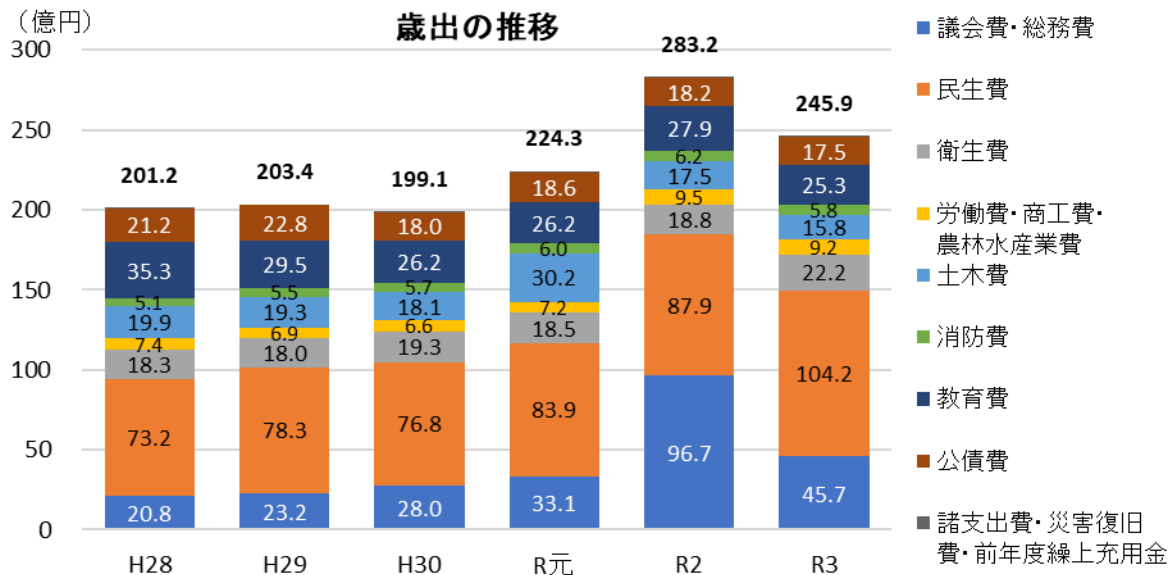
出典：小郡市財政状況資料集

（２）歳出

本市の歳出総額は、2018（平成 30）年以降増加傾向にあり、2021（令和 3）年は約 245.9 億円となっています。

目的別にみると、2021（令和 3）年は民生費が増加し、最も多くなっています。

扶助費の推移をみると、2016（平成 28）年以降、増加し続けていて、2021（令和 3）年には、約 70.9 億円と約 24.8 億円増加しています。



出典：小郡市財政状況資料集

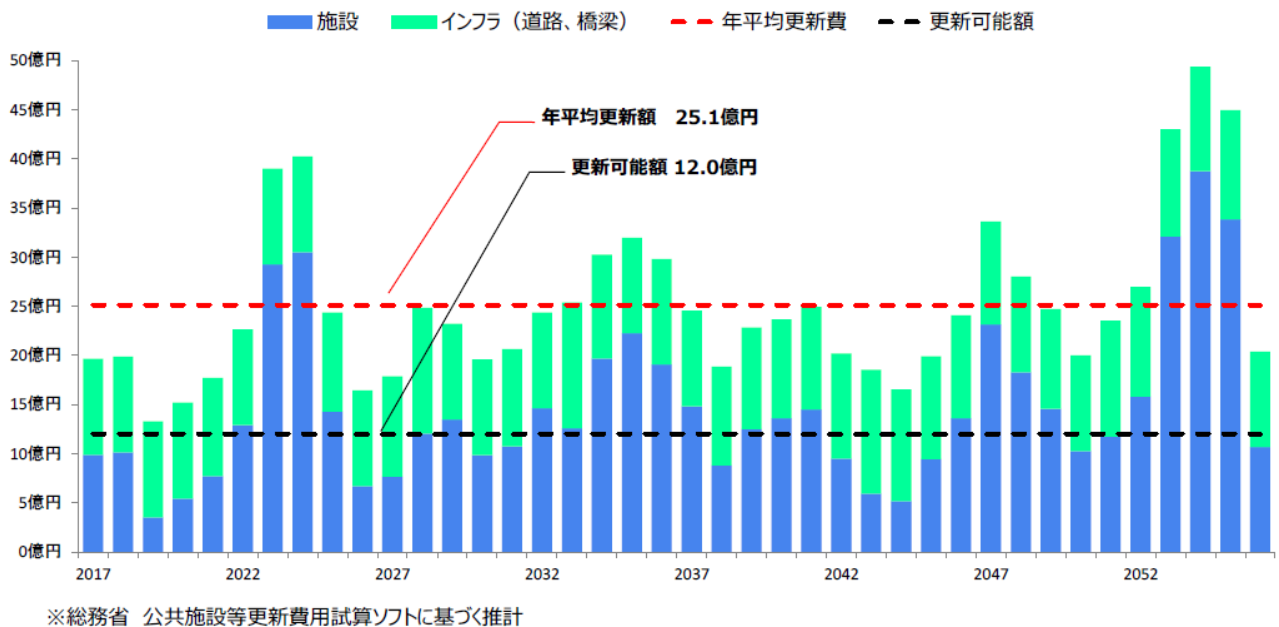
6-3 公共施設維持管理費・更新費の算出

小郡市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）によると、今後 40 年間の公共施設等の将来更新費の推計から、既存の施設 15.8 万㎡とインフラ（道路、橋梁）を全て保有し続けた場合において、公共施設等の大規模改修及び建替えに必要な更新費は総額約 1,004 億円で、平均 25.1 億円／年と試算されています。

一方、過去 5 年間の水準を維持した場合、公共施設等（建築物、道路、橋梁）の更新可能額は平均 12.0 億円／年と予測され、平均で 13.1 億円／年の更新費の不足が予測されています。

このまま施設を維持し続けた場合の単純計算によると、1 年間で大規模改修及び建替えの必要な施設の約 5 割しか更新できないものと見込まれています。

公共施設等（建築物、道路、橋梁）の年度別将来更新費（2017 年度から 2056 年度）



出典：小郡市公共施設等総合管理計画

7 都市構造分析の他都市との比較

国土交通省「都市モニタリングシート」による都市構造の偏差値結果によれば、小郡市の偏差値は全国平均に比べると高い値を示している項目が多くなっています。

特に、公共交通の機関分担率（通勤通学鉄道：通勤通学において鉄道を利用する割合）や高齢者福祉施設の中学校圏域高齢人口カバー率（福祉施設 1,000m）は非常に高い数値を示しています。

赤字の4項目については、平均値を下回っていますが、偏差値の低い方が健全であると判断されることから、この項目を偏差値以上と捉えると、全 23 項目中、16 項目が平均値を上回っていて、全国の都市の中では評価は高い結果となっています。しかし、近隣都市の久留米市や筑紫野市、鳥栖市と比較すると、「生活利便性」や「健康・福祉」、「地域経済」の分野で他都市よりも低い値となっている項目が多く見られます。

